



2013年度 事業報告書

HOSEI University



学校法人
法政大学



C O N T E N T S

学校法人 法政大学
2013年度 事業報告書

トップメッセージ	3	入学試験データ	32
大学の理念・目的	4	入学定員と学生数	33
大学のビジョン	5	データ	34
大学の歴史	6	学生数（男女別）	34
事業の概況	7	一般入試志願者数（大学部）の推移	35
進む教学改革	19	教職員数の推移	35
財務の概要	20	キャリア・就職支援（学部別の進路状況）	36
1 資金収支計算	20	奨学金制度	38
2 消費収支計算	23	後援会の助成により実施した事業	39
3 貸借対照表	25	活躍する体育会	40
4 財産目録（概要）	26	教職員・卒業生の概要	41
過去5年間の推移	27	学校組織図	41
事業ごとの執行状況	31	役員・評議員の概要	41

トップメッセージ



法政大学総長 田中 優子

2013年度事業報告書が完成しましたので、ここにご報告いたします。

本学は、建学の精神である「自由と進歩」及び理念・目的としている「自立的で人間力豊かなリーダーの育成」「最先端の研究の促進」「持続可能な地球社会への貢献」を具体化することを目標に、ビジョンを定めてきました。2013年度は、そのビジョンを実現するための事業を政策的重点事業として予算化し、全学的に取り組みました。その主要な事業の一つが、グローバル人材育成推進事業です。

文部科学省では2012年度から、グローバルな舞台に積極的に挑戦し活躍できる人材の育成を図ることを目標に、大学教育のグローバル化を目的とした体制整備を重点的に財政支援するグローバル人材育成推進事業を実施しています。本学も本事業に採択され、事業実施2年目の2013年度はトライアル実施を経た各種プログラムを本格的に展開しました。英語強化プログラムの新たな導入により、英語イメージ教育を全学的に実施するとともに、多様な言語環境で活躍できる人材育成のために、諸外国語の教育システムの強化を図っています。さらに、国際ボランティアや国際インターンシップの機会を用意し、グローバル人材として必要なチャレンジ精神、協調性・柔軟性、責任感・使命感などの素養の涵養に取り組んでいます。

また、多様で変化の激しい今日の社会においては、社会的・職業的自立に向けた力の育成も重要な課題です。就業力育成のためのキャリア教育の全学的・体系的な実施の他、文部科学省の「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業(GP)」に採択され、学生の社会的・職業的自立を図るプログラムを実施しています。さらに、厳しい雇用環境において学生の就職活動支援の強化を図るべく、公務員・法曹志望学生支援プログラムの実施を含む就職支援全般を政策的重点事業とし、取り組んでいます。

2014年度は、大学のグローバル化がさらに求められます。それを実現するため、文部科学省による大型事業に申請する準備をすすめています。採択の可否にかかわらず、外国語教育のさらなる推進、英語による講義の全学的拡大、留学生の日本語教育の充実、そして、日本についての知識を深める日本学や、個々の思考力・表現力を磨くための少人数教育の充実が必要です。環境整備の面でも、国際キャリア支援、教員の国際化、職員の国際化と多様化、そして、それらを迅速に進めるためのガバナンスの強化が必要とされます。

これらの改革には長期的な目標の設置と、それに向かう年次ごとの計画、確実な実施が必要で、そのために2014年度は、長期ビジョン「HOSEI2030」の策定にとりかかります。長期ビジョン策定のための会議体を複数設置しますが、その中には、財政基盤を検討し、配分を長期的に見直す財政基盤会議を作ります。また、キャンパスの全体配置を長期展望するためのキャンパス再配置委員会も設置します。

さらに、寄付を増やすためにも、広報に力を入れます。法政大学のブランドを強固なものにする広報戦略をすでに展開しはじめていますが、広報を単に知名度を上げるためのものとは考えておらず、計画的なブランディング戦略として位置づけています。つまり、新聞雑誌記事、講演、メディア出演、対談、HPにおけるその公開などさまざまな広報の機会はすべて、ブランドを作り上げていくためのひとつひとつのレンガであり、その個々の要素を、ブランドを言葉やかたちにするための素材としてくみ上げ、ブランドを作っていくことで、卒業生の誇りを醸成し、ひいては継続的な寄付の増加にもつなげていきたいと考えています。

新しい試みが始まりますが、ひとつひとつ確実にすすめていきたいと考えております。

大学の理念・目的

自由民権運動が高揚する時代を背景として、1880年にフランス法系の近代的な法治と権利義務を教育する私立法学校（東京法学社）として設立された法政大学は、「自由な学風と進取の気象」を校風とし、近代日本社会の建設に向けたリベラルでプログレッシブな教育と研究を展開しながら、建学以来「自由と進歩」の精神を培ってきた。

戦後においても、この「自由と進歩」の伝統にヒューマンイズムの精神を加味した3つの指針「独立自由な人格の形成」、「学問を通じたヒューマンティの昂揚」、「日本人の社会生活の向上に寄与する人材の育成」（「われらの願い」元総長大内兵衛による）を定めている。

その後、今日に至るまで本学は、「自由と進歩」の精神に基づき、既成概念にとらわれない自由な発想で考え、新しい問題に積極的にチャレンジする自立型人材を育成することを教育理念とし、輩出した人材による「自由」な発想と行動を通じて、日本社会の「進歩」に貢献することを社会的使命としてきた。特に最近においては、「開かれた大学、開かれた精神」や「自立型人材の育成」を基本理念としながら、「環境」、「キャリア形成」、「国際化」、「情報」、「地域連携」、「ウェルビーイング」、「総合デザイン」をキーワードとするミッション・ビジョンを掲げて、様々な大学改革を推進している。

そして、現在、本学は、「自由と進歩」の精神を出発点として、これまで掲げられてきた大学のミッション・ビジョンを継承しつつも、これからの法政大学の進むべき道として、新たに次のようなミッションを掲げている。

1 本学の使命は、建学以来培われてきた「自由と進歩」の精神をもって何事にも絶えず挑戦し、新しい伝統を創造し続けることである。

2 本学の使命は、激動する21世紀の難局を打開できる「自立的で人間力豊かなリーダーの育成と時代の最先端に行く高度な研究」を行うことである。

3 本学の使命は、教育と研究を社会に還元することを通じて、「持続可能な地球社会の構築」に貢献することである。

これは、法政大学の「自由と進歩」の精神を基礎に、本学がこれまで果たしてきた歴史的役割を踏まえ、激動する21世紀社会の難局を打開できる人材の育成と高度な研究を探究することをあらためて本学の公共的使命として表明するものである。1は、いうまでもなく「自由と進歩」の精神とそれに基づく本学の永遠のスタンスを表明している。2は、21世紀の難局を打開するために、自由に発想できる自立性やヒューマンティを備えた社会のリーダーの育成と、新たな社会モデルを構築し、時代の最先端に行く高度な研究を行うことを本学の使命とするものである。とくに前者の人材育成の使命は、「青年、日本の代表者」という本学の校歌の一節と、後者の「時代の最先端に行く高度な研究」は、同じく「進取の気象」という一節と共鳴するものである。3は、「開かれた大学」として、高度で多様な教育と研究の成果を社会に還元することにより、自然、社会、文化の持続可能性が確保される地球社会の実現に貢献することをリーディング・ユニバーシティたる本学の社会的ミッションとするものである。

大学のビジョン

本学は、これまで培ってきた「自由と進歩」の精神、および理念・目的として掲げた「自立的で人間力豊かなリーダーの育成」「最先端の研究の促進」「持続可能な地球社会への貢献」を具体化するために以下のビジョン（注力すべき主要項目）を定め、15学部を擁する日本有数の総合大学として、リーディング・ユニバーシティを目指して、全学的に取り組んでいく。

1. 「自立的で人間力豊かなリーダーを育成」するためのビジョン

学士課程教育の充実等を通じて、コミュニケーション能力の向上と他者への理解を深めるとともに、自ら問題を見つけ、考え、行動し、そして解決へ向けて、周囲を導くことのできる人材を育成する。

【主要項目】

- (1) 柔軟な思考力や幅広い視野に立った理解力を形成するための教養教育の再編成
- (2) 「自由と進歩」の精神を涵養する教育
- (3) グローバル化に対応する外国語教育と国際的プログラムの充実（重点項目）
- (4) 学生の就業力向上による「キャリアに強い法政大学」の実現（重点項目）
- (5) 15学部の総合大学の特徴を生かした、学部横断的教育プログラムの充実
- (6) 学部・学科における時代の最先端を行くカリキュラムの展開
- (7) 双方向的教育の重視とeラーニングの展開

2. 「最先端の研究を促進」するためのビジョン

研究の高度化や大学院教育の充実を通じて、学内外、国内外の研究者および研究機関との連携を強化し、既存の領域にとられない新しい学問体系の構築を目指す。

【主要項目】

- (1) 特色ある研究テーマに取り組む研究拠点の確立
- (2) 優れた研究者育成を可能にする大学院体制の整備
- (3) 国際的な研究（・教育支援）ネットワークの形成
- (4) 各種研究費獲得のための研究支援体制の整備

3. 「持続可能な地球社会の実現に貢献」するためのビジョン

グリーン・ユニバーシティとして環境問題への取り組みを拡大するとともに、急速な科学技術の進歩やグローバル化のもつて生じる問題を乗り越え、さまざまなレベルの社会システムの持続可能性に貢献する取り組みを強化する。

【主要項目】

- (1) 学部・研究科における持続可能性教育の重視
- (2) 「環境」「持続可能性」を軸とした政策立案・提言の促進
- (3) 研究成果を教育・社会へ還元するための条件整備

4. 法政大学が短中期的に取り組むべき、その他の主要項目

理念・目的を具体化し、本学の社会的ステータスを高めるために、本学が短中期的に取り組むべき、上記以外の主要項目について、以下の通り定める。

【主要項目】

- (1) 大学の発信力の強化と情報マネジメント体制の確立
- (2) 法政スポーツの強化
- (3) 卒業生・在学生・保護者との連携（オレンジネットワーク）強化
- (4) 社会人・生涯学習の推進
- (5) 付属校改革による、ステージ校戦略の展開
- (6) 3キャンパスの充実
- (7) 教育研究を支える財務体質の強化

大学の歴史

1880(明治13)年	東京法学社(講法局・代言局)設立。在野の法律家・金丸鉄と伊藤修らによって東京駿河台に創られた
1881(明治14)年	東京法学社の講法局を独立させ、東京法学校(主幹・薩埵正邦)となる
1883(明治16)年	政府の法律顧問としてフランスから招かれていたパリ大学教授のポアソナード博士が教頭に就任
1886(明治19)年	日仏協会の前身である仏学会(会長・辻新次)によって東京仏学校設立
1889(明治22)年	東京法学校と東京仏学校とが合併して、和仏法律学校と改称。箕作麟祥博士が校長となり、自由、清新な学風をさらに発展させた
1903(明治36)年	専門学校令により財団法人和仏法律学校法政大学と名称を改め、予科、大学部、専門部、高等研究科を設置/初代総理(現在の総長)に、わが国「民法の父」といわれる梅謙次郎博士が就任
1904(明治37)年	清国留学生法政速成科開講
1920(大正 9)年	大学令により初めて私立大学の設置が認可され、財団法人法政大学となる。法学部、経済学部を設置
1921(大正10)年	麹町区富士見町4丁目(現在地)に校舎を新築し移転
1922(大正11)年	法学部に文学部、哲学科を新設して法文学部となる
1944(昭和19)年	工学部の前身の法政大学航空工業専門学校を設立
1947(昭和22)年	法文学部が法学部、文学部に改編され、経済学部と合わせて3学部となる。同年7月に通信教育部を設置
1949(昭和24)年	学校教育法により新制大学として発足
1950(昭和25)年	工学部を設置
1951(昭和26)年	私立学校法により学校法人法政大学となる。新制大学院(人文科学研究科・社会科学研究科)を設置
1952(昭和27)年	社会学部を設置
1959(昭和34)年	経営学部を設置
1965(昭和40)年	大学院工学研究科を設置
1980(昭和55)年	創立100周年
1984(昭和59)年	多摩校舎竣工。経済学部第一部と社会学部第一部の1年次生、多摩キャンパスで授業開始
1992(平成 4)年	92年館(大学院棟)竣工
1994(平成 6)年	小金井キャンパスに「南館」竣工
1999(平成11)年	国際文化学部、人間環境学部を設置/多摩キャンパスに多目的共用施設「EGG DOME」竣工/ISO14001認証取得
2000(平成12)年	現代福祉学部、情報科学部を設置/市ヶ谷キャンパスに「ポアソナード・タワー」竣工/多摩キャンパスに「現代福祉学部棟」竣工/小金井キャンパスに「西館」竣工/創立120周年
2001(平成13)年	経済学部第一部国際経済学科を設置/大学院社会科学研究科政策科学専攻を設置
2002(平成14)年	社会学部第一部メディア社会学科を設置/大学院人間社会研究科、情報科学研究科を設置
2003(平成15)年	キャリアデザイン学部、文学部心理学科、経営学部経営戦略学科・市場経営学科を設置/国際日本学インスティテュートを設置
2004(平成16)年	大学院社会科学研究科環境マネジメント専攻を設置/工学部システムデザイン学科を設置/大学院社会科学研究科7専攻を改組、7研究科編成となる/大学院法務研究科(法科大学院)を設置/大学院イノベーション・マネジメント研究科を設置/大学院人文科学研究科国際文化専攻を設置/国際日本学インスティテュートに博士課程を設置/市ヶ谷キャンパスに「法科大学院棟」竣工/小金井キャンパスに「マイクロ・ナノテクノロジー研究センター」竣工
2005(平成17)年	法学部国際政治学科を設置/経済学部現代ビジネス学科を設置/スポーツ・サイエンス・インスティテュート(SSI)を設置/大学院イノベーション・マネジメント研究科アカウンティング専攻(会計大学院)を設置/大学院システムデザイン研究科を設置/大学院経営学研究科キャリアデザイン学専攻を設置
2006(平成18)年	工学部生命機能学科を設置/グローバル学際研究インスティテュート(IGIS)開講/大学院人文科学研究科心理学専攻を設置/大学院国際文化研究科を設置/「富士見坂校舎」・「新一口坂校舎」使用開始
2007(平成19)年	デザイン工学部を設置/市ヶ谷キャンパスに「外濠校舎」竣工、中庭整備竣工
2008(平成20)年	理工学部、生命科学部、GIS(グローバル教養学部)を設置/大学院政策創造研究科を設置/市ヶ谷田町校舎(旧62年館)の改装工事竣工/小金井キャンパスに「東館」竣工
2009(平成21)年	スポーツ健康学部を設置/スポーツ健康学部棟改修工事竣工
2010(平成22)年	現代福祉学部を福祉コミュニティ学科、臨床心理学科に改組/大学院デザイン工学研究科(建築学専攻・都市環境デザイン工学専攻・システムデザイン専攻)を設置。大学院政治学研究科国際政治学専攻、大学院工学研究科生命機能学専攻を設置/創立130周年
2011(平成23)年	理工学部に創生科学科開設/小金井キャンパス「北館」「管理棟」竣工
2012(平成24)年	大学院公共政策研究科を設置/小金井キャンパス再開発第2期工事竣工
2013(平成25)年	大学院キャリアデザイン学研究科キャリアデザイン学専攻を設置/大学院理工学研究科機械工学専攻・電気電子工学専攻・応用情報工学専攻・システム工学専攻・応用化学専攻・生命機能学専攻を設置/小金井キャンパス「中央館」「中庭」竣工
2014(平成26)年	生命科学部に応用植物科学科開設

事業の概況

東日本大震災に対する本学の対応について

①防災に関することについて

2013年度は東京都の条例により3日分の備蓄の方針が提示され、備蓄品の追加購入を行いました。2011年度から進めてきた防災体制の見直しにより、基本的な環境は整いましたが、今後も防災マニュアルの改善や有用な器材・備蓄品の購入を続けてまいります。

また、防災防火訓練については、各キャンパスで年に複数回実施しており、キャンパスの実情に合わせて、避難誘導、消火器及び避難器具の操作、傷病者への手当てとAED(自動体外式除細動器)操作等を行っています。

②奨学金に関することについて

東日本大震災及び福島第一原発事故で被災された新入生・在学生に対し、入学金免除33名891万円、学費全額免除5名496万円、緊急支援奨学金73名4,252万円の経済支援を実施しました。支援内容については、被害状況と困窮状況の両方により判断し、学費全額免除、緊急支援奨学金(学費の80%、60%、40%を奨学金として給付)の4段階に区分し、経済支援を行いました。新入生の入学金免除については、家計支持者の死亡や家屋の被害状況、避難状況等を判断し決定しています。また、法政大学後援会より修学特別支援奨学金として、78名1,515万円の経済支援をいただいています。

2014年度についても、2013年度と同様の経済支援を実施することが、決定されています。

グローバル化の推進について

①グローバル人材育成推進事業の取り組み

これまで本学が取り組んできた国際的な人材養成の教育実績を踏まえながら、新たに英語強化プログラム(ERP)を導入し、英語イメージ教育を全学的に展開すると同時に、そこで高いレベルの英語力を培った学生が、グローバル教養学部(GIS)や交換留学生受入れプログラム(ESOP)における、英語で行われている授業科目を履修することにより、国際舞台で活躍できる能力を身につけるプログラムを展開しています。また、国際ボランティアや国際インターンシップの機会を用意し、「チャレンジ精神」、「協調性・柔軟性」、「責任感・使命感」

など、グローバル人材として必要な素養を涵養する取り組みも行っています。これらに加え、国際文化学部が10カ国で実施しているSAプログラムをベースに、英語以外の言語に優れ、地域的専門性の高いグローバル人材も育成しています。

事業初年度の2012年度には、事業実施に必要な総長直轄のセンターを設置するとともに、各種プログラムのトライアル実施をはじめとした環境整備を中心に行いました。その結果、2013年度には、取り組み学部における教育方法の改善、ERPの通年開講、夏期および春期の国際ボランティア、国際インターンシッププログラムの実施、英語を共通言語としたGISやESOP学生との共同プログラムなどが実施され、こうしたプログラムに参加した学生達はグローバル人材へのステップアップを遂げています。



国際ボランティアの様子(バングラディッシュにて)

②留学生の獲得に向けての取り組み

本学では学部の外国人留学生入試の出願要件を変更したため、2012年度入試の志願者数が激減しました。そのため同年度から「留学生増加プロジェクト」を設置し、留学生入試の応募方法を見直し、留学生が本学に志願しやすい環境の整備に努めてきた結果、2014年度の志願者が前々年度の3倍近くの数までに回復することができました。他に、同プロジェクトでは留学生の獲得に向けて各種提言を行い、実現に向けて検討を始めています。

また、留学生のさらなる獲得のために、2013年度は海外で行われた日本留学フェアへの出展を増やし、大学情報、研究上の特色等に関する最新の確かな情報を提供して、本学受験の促進を図りました。その他、国内における各種進学相談会や日本語学校での相談会も参加回数を増やすなど、広報活動を積極的に行いました。

政策的重点事業予算枠の制定と取り組みについて

本学では6つの作業部会からなる「明日の法政を創る」審議会において提案された新規事業の具現化を重要課題と位置づけ、2010年度より「明日審事業」として予算化し本学のミッション達成に向け取り組んでまいりました。2013年度予算では、より明確にミッションを具現化すべく、2011年3月に作成・公表された「法政大学のビジョン主要項目—あるべき姿と定量的目標」に基づき、そこで定められたビジョンに直結する事業を「政策的重点事業」として優先的に予算を配分し、重要課題として取り組んでまいりました。以下に具体的な取り組みをご紹介します。

①公務員・法曹志望学生支援強化事業

公務を担う人材の育成に組織的に取り組むことを目的に、2011年4月にキャリアセンター内に設置された公務人材育成センターでは「公務員講座」「法職講座」を開講して、外部専門学校と共同開発した独自のプログラムを廉価で提供し、学生の費用負担軽減を図っています。

「公務員講座」では、1年次の「公務員入門講座」、2年次の「公務員基礎講座」という低学年次からの段階的な学習プログラムが編成され、3・4年次の「国家・地方公務員上級職対策講座」および「オプション講座」で

は、目標とする試験の合格を目指した徹底指導が行われています。1年次からの公務員試験対策は、他大学ではほとんど見られない、本講座の特徴の一つとなっています。

「法職講座」においても、基礎知識の習得を目指すインプット系科目から答案力をつけるアウトプット系科目まで、低学年からの体系的なプログラムが用意され、法科大学院進学を念頭に置きつつ、その受験対策にとどまらず、最終的には司法試験に合格できる学力の習得を目指しています。

現在、「公務員講座」(市ヶ谷・多摩・小金井)では、延べ1,300名を超える学生が受講しています。公務員採用者数は、特に地方公務員についてはここ数年300名を超え、私大トップ5に入る実績を残しています。一方、「法職講座」については、社会的に法科大学院の存続意義が問われている時期でもあり、受講者数の確保に課題を抱えています。

なお、多くの卒業生公務員・弁護士の方々の協力を得て開催する講座や各種行事は、在学生とOB・OGの交流の場となり、学生の学習意欲を向上させ進路選択の幅を広げると同時に、学生支援ネットワークの形成へとつながっています。

②戦略的広報の展開

2012年度の「広報プロジェクト」答申に基づき、2013

ブランドマーク及びエンブレムを策定しました

法政大学では「自由と進歩」の学風をより分かりやすく伝えるため、コミュニケーションワードとそのステートメントの策定を2012年に行いました。その考えに基づき、統一的な新しいブランドイメージを醸成するために、新たに、ブランドマークそして、エンブレムを策定しました。

今後、これらを効果的、積極的に使用することで、法政大学の新しいブランドイメージを統一化し、あらゆる場所、媒体で展開いたします。

■ ブランドマーク



法政大学
HOSEI University

さまざまな方面でエネルギーに躍動する法政大学の姿を、Hの文字でシンボリックに表現しました。つねに挑戦を続ける行動力とそれによってもたらされる可能性や柔軟性、その広がりをデザインしています。

■ エンブレム



〈基本形〉



〈色色がブルーの場合に使用〉

ブランドマークと同様の考えに基づき、エネルギーに躍動する法政大学の姿を装飾性の高い華やかなイメージを大切に、エンブレムに表現しました。法政大学への誇りと愛校心の集約した、汎用性の高いエンブレムです。法政大学の伝統ある校章とその頭文字H、そして、シンボルモチーフを組み合わせた。シンボルモチーフの、羅針盤は、「その先の自分」の進む方向性を示す「進歩」の象徴、鳥の羽は、その進む方向に向かって「自由」に飛翔する強い意志の象徴です。

年度は広報課と入学センターの連携・協力関係を強化し、大学のブランド力を高める広告出稿や冊子制作を行いました。

広報課では、ブランディング強化の一環として、コミュニケーションワードとそのステイトメントの制定に引き続き、本学の統一的なイメージ醸成、在学生・卒業生のアイデンティティ向上を目的に、ブランドマークおよびエンブレムを新たに制定しました。また、国際化の推進、キャリア支援の強化およびピア・ネットの構築など、本学の強みを強調した、ビジュアル面を重視した小冊子を作成し、マスコミ、企業関係者等に配布し、本学の固定的イメージからの脱却も目指しました。この他、全国紙への全面広告出稿や新聞社運営サイトに本学ページを新設することにより、中高年ビジネスマン層へのアプローチを試みました。

入学センターでは、受験生の併願大学、志望大学の選択時期、選択理由等受験生の志願構造の把握を目的に、大規模な入学者・辞退者調査を実施しました。これにより入試広報の実施方法、有効な媒体等の精査を行うことができ、広報活動の見直しに役立てることができました。加えて、2015年度入試に向けての広報活動計画策定にあたっては、非常に有効な検討材料となりました。

また、2013年度から3キャンパスの学部長代表が参加する「広報戦略会議」を新たに設置し、同会議では忌憚のない意見交換を行い、教員・職員一丸となった広報体制の確立を目指しています。

③通信教育部改革元年

通信教育部は1947年の設立以来「開かれた大学」を標榜し、「勤労学生への高等教育」「生涯学習」という社会的役割を果たすために、全国の幅広い年齢層に専門的な知識や教養を提供し、多くの人材を社会に輩出してきました。

少子高齢化や情報教育技術(ICT)等による社会的変化への対応として、2013年度からは5か年計画で「通教改革」を始めました。そして下記6点の成果を得ることができました。これは統計的にも、入学者数が2012年度より322名増加したこと、離籍者数が2014年5月1日付で従来の平均離籍率である18%を下回る見込みであることで明らかになります。

今後、改革を継続することにより、時代に即した社会人教育・生涯教育の提供という大学の公共的使命を果

たしていきたいと考えています。

(1)メディアスクーリングの拡大

インターネットを利用した授業です。2013年度は開講42科目で、受講者延数は約3,500名でした。また期中に更に8科目を制作し、2014年度には更なる受講者数増を見込んでいます。

(2)カリキュラム改革

3学部6学科の全てにわたり、通学課程のカリキュラムとの整合性を図りました。法学部及び経済学部は卒業論文を必修科目から選択科目へ変更しました。

(3)シラバスの作成

レポート添削による通信授業全科目のシラバスを公開しました。2014年度からは各種スクーリング授業のシラバスも、申し込み前に随時公開する予定です。

(4)年間履修単位数の制限を緩和

従来の年間履修40単位を49単位にしました。

(5)長期の在学を可能にする制度の創設

申請・審査により「再度の入学」が許可された場合、事実上12年間の在学延長を可能にする制度を設けました。

(6)スクーリング受講料の改定

メディアスクーリングを1科目当たり3万円から2万円に値下げしました。

④就業力支援事業

本学では、教育目標である「自立型人材の育成」に向けて様々な取り組みを行ってまいりました。

就業力支援事業もそのひとつで、2010年度文部科学省「大学生の就業力育成支援事業」(就業力GP)として、「就業力を育てる3ステップシステム」が採択されたことを皮切りに「就業力育成プロジェクト」による様々な取り組みを推進してまいりました。

本学では「大学で学ぶことは社会で必要とされる力に結びついている」をキーワードに、就業力を(a)文書作成力、(b)情報収集・分析力、(c)状況判断・行動力の3点からとらえ、「キャリアデザイン入門」などのキャリア形成のための科目の設置や働く力を実感させる「教材DVD」の作成を行い、職業に対する理解を深め、社会人として必要な知識を身につけることを支援してまいりました。

2012年度には文部科学省「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」に、青山学院大学を幹事校とした連携18大学による「首都圏に立地する大学における産業界のニーズに対応した教育改善」事業が採択されました。これは産業界のニーズに対応した人材育成の取り組みを行う大学・短期大学が地域ごとにグループを形成して、地元の企業、経済団体、地域の団体や自治体等と産学協働のための連携した取り組みを実施することにより、社会的・職業的に自立し、産業界のニーズに対応した人材の育成に向けた取り組みの充実を図るための事業です。本学では、就業力育成プロジェクトを引き継いだ「産学連携3D教育プロジェクト」を中心として本事業にも取り組んでいます。本学は本事業において「社会的・職業的自立力の測定手法の開発」と「産業界との連携による人材育成プログラムの開発」についてオーガナイザー大学としてリーダー的な役割を担っています。

「産学連携3D教育プロジェクト」では、本学が考える就業力の3つの柱を高めるため、働く力を育成するキャリア関連科目の設置に加え、働く力を実感させる「教材DVD」作成、本学が独自に開発した「働く力測定アセスメント(HAT)」、そして学生たちが実際にビジネスを体験するなかで様々な働く力の必要性に気づく機会を得る「催事販売型インターンシップ」や「産学連携ビジネスコンテスト」を実施してきました。これらのプログラムを「立体的に」組み合わせることにより、学生のキャリア観の育成や将来にわたって役立つ「働くチカラ」を育ててまいります。

⑤ラーニングコモンスの新設

2013年9月、多摩図書館の3階にラーニングコモンスを新設しました。これまで閲覧場所として利用されていた軽読書室を改装し、テーブルと椅子、ホワイトボードを設置し、グループでディスカッションしながら学習できるスペースへリニューアルしました。

テーブルと椅子は可動式のもので、利用人数に合わせて、レイアウトを変更して学習できるようになっています。また、無線LANとプリンターも設置し、パソコンを利用したグループ学習にも対応できるようにしています。隣接のグループ学習室も含め、様々な形態のグループ学習に対応可能な環境が整備されました。

法政大学図書館では、2010年10月に、市ヶ谷図書館

にラーニングコモンスを設置しています。また、小金井キャンパスには、2013年4月、南館2階にキャンパス全体の共有スペースである「小金井ラーニングコモンス」を設置しています。多摩図書館のラーニングコモンス新設により、3キャンパス全てにラーニングコモンスが設置されました。これにより、学生のグループ学習がより盛んになりました。今後も、図書館として、アクティブラーニング環境の整備・充実を図ってまいります。



多摩図書館ラーニングコモンス（左手奥はグループ学習室）

⑥大学院の取り組み

2013年度政策的重点事業予算として、研究大学院では13件の事業申請を行い、うち12件が採択を受けました。その内訳は、特定研究科・専攻独自の事業と研究大学院全体に関わる事業とに大別されます。前者に関しては、2013年度から社会学専攻内に新設されたメディアコースについて、研究環境を整え、初年度としてはまずまずの受験生を確保できました。また、人文科学研究科の日本文学専攻と国際日本学インスティテュートとが合同で、中国の四川外国語大学と協定を結び現地入試を実施し、同大学日本語学部の優秀な学生獲得に成功を収めたことが特筆されます。この現地入試は、2014年度以降福州大学、重慶師範大学の2校を加えた3校に拡大して実施していく予定です。

一方、後者に関しては、「明日の法政を創る」審議会事業として、チューター制度、海外における研究活動補助、諸外国語による論文等校閲補助、博士論文出版助成制度などを継続したうえ、博士後期課程大学院生向けの研究助成金(A)(B)を更に充実させ、前年以上の学生支援を実現できました。ここ数年の大学院学生に対する教育支援、財政支援策が学生間で徐々に定着しつつあり、複数の制度を組み合わせ海外の学会発表での受賞に繋げる成果も散見されます。こうした多様な学生支援策が、学

生の研究活動を後押しし、グローバル化社会で活躍できる人材育成や本学大学院の研究力の向上に寄与するものと期待されます。

教学改革について

大学院の教学改革状況について

2013年4月、市ヶ谷キャンパスにキャリアデザイン学研究科、小金井キャンパスに理工学研究科を新設しました。

キャリアデザイン学専攻は、2005年4月、キャリアデザイン学を創造するユニークな専攻として経営学研究科に設置されました。これまで、キャリアデザイン学を「経営学の新たな分野」ととらえてきましたが、社会人大学院生の学習・研究のニーズは、キャリアデザイン学を「経営学の新たな分野」としてきたその領域を超え、ライフキャリア研究を包含するものへと変容してきました。このような社会的ニーズの多様化、高度化に対応べく、従来までの経営学研究科から独立し、2013年4月、新たに1研究科としてキャリアデザイン学研究科を開設するに至りました。

また、小金井キャンパスでは、工学部の改組により2008年4月に新設された理工学部および生命科学部を基礎とする理工学研究科を新設しました。機械工学専攻、電気電子工学専攻、応用情報工学専攻、システム工学専攻、応用化学専攻、生命機能学専攻の6専攻からなり、これまでの工学研究科の方針を継承し、高い専門性と職業意識を身に付けた「自立型人材」の養成に重点を置いた研究指導を行います。

地域交流の取り組みについて

「多摩地域交流センター」の役割と活動内容

「多摩地域交流センター(HUCC)」は、「開かれた知と学び～地域まるごとキャンパス～」を掲げ、①地域づくり・課題解決の活動を通じた学生の教育・成長、②学生・教職員と地域の人々との交流・連携の促進、③多摩キャンパスの社会貢献を推進、の3つに取り組む場として、2013年4月、多摩キャンパスに開設されました。

多摩キャンパスでは1984年の開設以来、地域社会と大学の共生、地域に開かれた大学を目指し、ボランティ

ア活動をはじめとする学生の地域活動、学術的資源や研究成果の地域への還元、文化・スポーツでの地域貢献を継続して行ってきました。30回を数える毎年恒例の「多摩キャンパスコンサート」や、多摩地区サッカー少年少女の憧れにもなっている「法政大学多摩CUP少年少女サッカー大会」、幅広い年齢層の表現の場となっている「多摩ダンスフェスティバル」などは、近隣地域にすっかり定着した行事になっています。

HUCCでは、こうした既存の地域交流・連携事業を集約し、効果的に運営・発信する場になるとともに、学生たちが地域で生きる方々とともに、大学で学ぶ知と生きた社会で学ぶ知を繋げ、複雑な社会問題に取り組みながら成長できる場になることを目指しています。2014年度からは、学生主体で地域と繋がる学びと活動の活性化や支援を目的として、「多摩地域『学生プロジェクト』助成金(HUCC助成金)」もスタートします。今後は更に様々な独自プロジェクトも開始予定です。

総合棟(1号館)2階のHUCCオフィスは、地域の方々や学生・教職員がいつでも利用できます。随時の活動詳細は、地元若手企業との協働で制作されたHUCCホームページ(<http://hucc.hosei.ac.jp>)をご覧ください。



多摩地域交流センター

教育開発支援機構による学士課程教育の充実化について

教育開発支援機構は、授業改善に関わるFD活動を推進する「FD推進センター」、学習環境整備と正課外教育の活性化を目指す「学習環境支援センター」、学部横断的なカリキュラムを検討する「市ヶ谷リベラルアーツセンター」、「小金井リベラルアーツセンター」の4センターで構成され、本学の学士課程教育の充実に向けた様々な取り組みを行っています。

FD推進センターでは、教育の質向上に向けて、学生に

よる授業改善アンケート(期初、期中、期末)を実施しています。その結果を各教員にフィードバックして授業の改善に役立っているとともに、授業方法の改善や他大学の先進的な事例などをシンポジウムやフォーラムを通じて全学に広めるなど、教育改善に向けたFD活動を推進しています。また、本学は、2013年度より全国私立大学FD連携フォーラムで代表幹事校となり、学外においても積極的にFD推進活動を展開しています。

市ヶ谷リベラルアーツセンターでは、英語教育プロジェクトについては2012年度来の報告書を作成し、ICT教育プロジェクトでは2012年度までの作業に基づき2013年4月にICTスキル診断テストを実施、その検証結果を報告書としてまとめ、2013年9月に全学プロジェクトへそのミッションを引き継ぎました。2013年度は新たに「教養教育体系化プロジェクト」を立ち上げ、2013年9月に中間報告を作成、その後全分科会・各学部教授会からの意見集約に基づき2014年3月末に報告書として「新カリキュラムのフレームワーク」を提案するに至りました。この他、月例の運営委員会を通じて当センターの内部質保証活動の活性化を図り、各分科会・学部教授会の自己点検作業のシステム化を行ったことで、従来よりも高いレベルで、かつセンターとして統合された内部質保証がなされました。

小金井リベラルアーツセンターでは、英語教育や理系教養科目の改善、リメディアル教育等について関係学部と協議しながら検討を進めています。2013年度は、英語教育や実験科目の今後のあり方、教養科目と専門科目の調整などについて、センター内にプロジェクトを設置し、検討を行いました。

学習環境支援センターでは、学生の自主的な学習を促進すべく学習環境の整備を進めています。2013年度は学習環境整備に加え、「55・58年館建て替え工事に伴う学生スペース検討プロジェクト」を設置し、学習環境への工事の影響を最小限に抑えるための対策について検討しました。その結果として、工事期間中の学生スペースや動線の確保について、学生に対して事前に周知させることができました。また、2013年度も「正課外教育プロジェクト」を中心に、単位の実質化に向け、学生の正課外学習の推進に向けた提案、取り組みを行いました。特に学習ステーションでは、4月の新入生サポートを始め、Lステゼミや職員トーク、学生企画プログラムなどに加え、企業と連携

したPBLプログラムを多数、企画、実施し、正課外教育の充実に向けた活動を推進しました。学習ステーションはピア・ネット活動にも積極的に関わっています。

教育開発支援機構では各センターの活動以外にも、学生モニター制度の取り組みの拡大や公開科目シラバスの作成、成績優秀者の他学部科目履修制度の実施、ベストティーチャー賞導入の提案など、特色ある教育のための取り組みを実施してまいります。

自己点検・評価を通じた教育研究の質の向上について

本学では、2009年度より新たな自己点検・評価体制を構築し、全学的に教育研究の質の向上に取り組んでいます。各部局(学部・研究科・事務部門等)は、公益財団法人大学基準協会が定める点検・評価項目に準拠して現状分析を行うとともに、理念や3つのポリシーに沿った中期・年度目標を設定し(PLAN)、達成状況(DO)を自己点検・確認しています。その結果は学内外の有識者で構成される大学評価委員会で客観的に評価され(CHECK)、各部局の改革・改善に活かすという仕組みです(ACT)。2013年度は、大学全体の評価として、①「法政大学のビジョン主要項目—あるべき姿と定量的目標」の進捗状況、②2012年度大学評価委員会経営部会の指摘事項への対応状況、の2つの視点から、学外有識者にご指摘をいただきました。このような評価を通じた質保証制度により、特に学生の能力育成という観点から教育の質の向上を図っています。

また大学は、法令により、その教育研究等の総合的な状況について7年以内ごとに認証評価機関による評価を受けることが義務づけられており、本学は2012年度に公益財団法人大学基準協会による機関別認証評価で「適合」の認定を受けました。その際に、「長所として特記すべき事項」として5項目、「努力課題」として11項目の提言をいただいています(「改善勧告」はなし)。

5つの長所のうち、「大学全体でのPDCAサイクルの確立」については、高評価に甘んずることなく、各学部・研究科等に設置された質保証委員会のさらなる充実を目指し、学部間・研究科間で情報共有を行うなど、学内での取り組みを進めています。また、「努力課題」につきましては真摯に受け止め、速やかに改善に向けた取り組みを進めています。

大学評価室では、今後も不断の自己点検・評価活動を行うと同時に、学内外への教育研究の質の向上に資する情報提供(高等教育をめぐる動向やグッドプラクティスの紹介、認証評価の啓発)等にも努めてまいります。

なお、上述の自己点検・評価報告書および認証評価関連資料は、法政大学大学評価室ホームページ(<http://www.hosei.ac.jp/hyoka/>)にて公開しています。

2014年度入学試験の結果について

2014年度一般入試の志願者総数は94,808名と、2013年度より5,761名(6.5%)増加しました。

増加の要因としては、T日程入試の学部併願制度導入が挙げられます。同入試だけの志願者数は16,879名で、2013年度比5,849名(53.0%)増と大幅に増加しました。1回の受験で複数学部志願できるメリットが受験生に広く受け入れられたものと考えられます。同様の理由でセンター試験利用入試が堅調で、B方式、C方式合わせて30,746名(前年度比1,442名増)となっています。

個別学部では15学部のうち12学部で志願者が増加しました。中でも経済学部(2,209名増)、理工学部(1,366名増)、現代福祉学部(1,101名増)、生命科学部(871名増)、デザイン工学部(792名増)、人間環境学部(783名増)の6学部が前年度比500名超の志願者を集めました。社会学部、経営学部、情報科学部の3学部が志願者減となりました。

前年度の一時的な18歳人口増から減少傾向に転じた中で行われた2014年度入試は、志願者数を減少させている大学が多い中、本学が2013年度と合わせて2年続けて志願者数を増やしたことで、かつ3年ぶりに9万名台に戻ったことは一定の評価ができるものと考えます。

2015年度入試に向けては本学が持つ大きな強みである、大学のグローバル化、強固なキャリア支援体制、学生が学生を支援するピア・ネットの全学展開などを中心とした本学の特徴を受験生にアピールし、受験生・保護者に選ばれる大学を目指して、広報活動を戦略的に展開してまいります。

施設設備の拡充について

本学では、教育・研究環境の一層の拡充と環境配慮型

キャンパス創りを図るべく、各キャンパスにおいて、整備事業を進めています。

また、老朽化した施設についても限られた予算の中で、教育・研究活動に支障をきたすことのないよう適切な修繕工事を実施しています。

市ヶ谷キャンパス

55・58年館の建て替えに向けて基本設計、実施設計を策定し、理事会にて施工業者を決定しました。また、一口坂校舎の建設に着手し、2014年5月末の竣工を予定しています。設備については、富士見坂校舎情報教室換気設備の改修等を行いました。



市ヶ谷キャンパス ゲート棟(仮称) イメージ図

多摩キャンパス

2008年度より「多摩長期修繕計画」に基づく各種工事を実施しています。この計画は、更新時期を迎えた施設・設備等を更新し、維持するものです。2013年度は、1号館トイレ改修・空調更新他工事、8～11・17号館外壁修繕・防水改修他工事、2・18号館外壁及び屋上防水調査業務、グラウンド手入れ定期工事、総合棟2階地域交流センター設置工事、3号館ラーニングcommons化工事等を実施しました。

小金井キャンパス

南・西館改修工事、西館外壁調査、東館E5012室他改修工事、西館冷却塔充填材更新工事、西館中央監視装置更新工事を実施しました。

付属校

第二中・高等学校では、校舎建替工事(第1期)の竣工を迎えました。また校舎建替工事(第2期)に向けて理事会にて施工業者を決定しました。

川崎グラウンド

川崎総合グラウンド人工芝化工事2期、3期および、川崎大野球場の外周フェンス改修工事を実施しました。

遠隔地

石岡総合体育施設において、スポーツハウス外壁修繕工事、体育館電気設備更新工事、武道場屋根修繕工事、グラウンド定期整備工事を実施しました。

上記以外にも既存施設の維持と安全性向上のため、整備事業を実施しています。

ICT環境の整備について

2010年10月より正式サービスインした全学教育学術情報ネットワーク(net2010)は、2014年3月末で運用開始から3年半が経過し、学内の教育・研究活動の情報コミュニケーション基盤として定着し、教育・研究活動や学生生活ならびに大学運営に欠かせないインフラとなっています。このため、安定的な運用と安心・安全なサービスを提供していく必要があります。2013年度は、安定的な運用を維持するために、メールシステム他のバージョンアップを実施しました。また、文部科学省採択事業のグローバル人材育成事業の学習支援システムとして、学習過程や留学体験などの諸活動を蓄積記録するeポートフォリオシステム(HOPS)を導入し、運用を開始しました。

市ヶ谷キャンパスでは、ボアソナードタワー内の26階スカイホールおよび会議室のマルチメディア装置を竣工以来初めて更新し、遠隔会議による国際シンポジウムなどにも利用できる設備としました。また、無線アクセスポイントの増強および、国際文化学部の情報セミナー室の情報機器の更新など、教育環境の充実を図りました。

多摩キャンパスでは、キャンパス内のノートPCの配置の見直しを行い、学生貸出用のノートPCを30台

増やし160台としました。無線LANのアクセスポイントを23箇所増やし468箇所とし、利用できる範囲を広げました。2015年4月の多摩情報教育システムの更新に向け、起動の早いPCの導入や、ソフトを常に最新の状態に保つ仕組みの導入を検討しています。

小金井キャンパスでは、理工系学部情報教育システムで仮想計算機環境を実装し、学生が科学技術計算用ソフトウェアをキャンパスという物理的制約にとらわれることなく、いつでも利用できる環境を継続して提供しています。2013年度はユーザの利便性向上のため、アンケート等に基づき、リソースの再配置を実施しました。また、昨今のセキュリティ事情を鑑み、啓発のため学内者を対象にネットワーク講習会を実施しました。

付属中高関連では、第二中・高等学校の建替工事に関連して、校内LANおよび、図書システム等の整備を実施しました。今後、工事の進捗に従い情報教室等の構築を予定しています。法政中高においてはホームページのリニューアル、校内LAN機器の更新をしました。女子高においては学務・学籍システムを更新しました。

国際交流事業について

海外協定校の拡大

①首都師範大学、②北京科技大学(以上、中国)、③國立台湾師範大学(台湾)、④チュラロンコン大学(タイ)、⑤ガステイバス・アドルフアス大学(米国)、⑥国立ラプラタ大学(アルゼンチン)、⑦メケレ大学(エチオピア)、⑧国立研究大学高等経済学院(ロシア)、⑨サマルカンド国立大学(ウズベキスタン)等、2013年度に新たに24大学と協定を締結しました。2014年3月現在、海外協定校は26の国と地域、130大学・機関となりました。

海外事務所の設置

2012年度に中国北京市に海外の拠点となる「法政大学北京事務所」を設置したことに続き、2013年4月には、台湾台北市の淡江大学(同大学と本学は学術一般協定及び学生交換協定を締結)の台北キャンパスに「法政大学台湾事務所」を設置し、留学生の受け入れ増加を図るための海外募集等の拠点として、外部からの問い合わせへの対応、同事務所内の会議スペースの管理・運営な

ど、各種活動をしています。

キャリアセンターの就職支援について

近年、キャリアセンターでは、「集団型から少人数型へ」、「知識型から体験型へ」を基本方針として、就職支援のあり方について見直しを行ってきました。少人数・双方向型の就職活動支援講座(グループディスカッション体験会、模擬面接会など)の多彩なメニューを企画・実施し、併せて、キャリアアドバイザーの資格を有する相談員を増員し、個別指導体制の充実を図ってきました。新たに2013年度には、就職活動時に持ち歩くことのできる「法政大学就職活動手帳」(A5版・ソフトカバー)を作成し、就職活動を開始する学生に配付し、好評を得ています。また、筆記試験の対策強化のため、従来からの支援に加え、WEB上で受験できる模擬試験の無料(一部は廉価)での提供を開始しました。その他、ここ数年、新たな予算の確保により、以下の取り組みを継続し、学生の利用が定着しつつあります。

- ①公務人材育成センター主催の「公務員講座・法職講座」を開講しました。学内にて充実した内容の講座を提供すると共に、卒業生公務員・弁護士の方々と連携した学生支援ネットワークの形成を目指しています(P.8参照)。
 - ②卒業生企業人と学生とを結び付ける組織的な取り組みとして、2012年度に発足した“法政企業人コミュニティ(法政BPC)”は2年目を迎えました。先輩が就職活動に有益な情報を後輩たちに提供する企画として「業界の本音トーク」、「初めてのOB・OG訪問」を開催するなど、その連携の輪を広げています。
 - ③学生が学生をサポートする仕組み作りとして、内定者が3年生の就職活動を支援する“学生サポーター制度”の充実に取り組んでいます。3年生の就職活動が本格化する12月以降は、サポーターがセンター内に常駐して、自分の就職活動体験をもとに後輩にアドバイスを行っています。また、サポーター学生自らが様々なイベントを立案し、その実施・運営にあたっています。
- 2013年度(2014年3月卒業生)の就職状況について、大卒者に対する求人倍率は1.28倍(リクルートワークス研究所調査。前年比0.01ポイント上昇)と回復基調にあるものの、基本的に企業の厳選採用の姿勢に変化はな

いと言えます。そのような中、本学の就職希望者の就職決定率は前年と同率の97.4%(速報値)となりました。

奨学金制度について

本学では、継続的に経済支援型奨学金の拡充を行い、経済的に学修困難な学生に対する支援強化に努めています。奨学基金の充実にも努め、本年度も「開かれた法政21」奨学基金に12億円(2010年度より毎年12億円を5年間にわたり組み入れ実施、4年目にあたる)の組み入れを実施しています。

主な奨学金の給付実績について、「新・法政大学100周年記念奨学金」(年額文系20万円・理工系25万円)では、2008年度開始時の299名から予算を増額し2013年度には442名に対して9,377万5千円を給付しています。自宅外通学の新生を支援する「法政大学学生生活支援奨学金」(年額12万円)についても、2009年度開始時の150名から予算を増額し、2013年度には270名に対して3,216万円を給付しています。家計急変により学費納入が困難になった学生に対しては、「法政大学後援会奨学金」「家計急変奨学金(個人・企業の寄付金と古本募金を原資)」等の4つの奨学金制度を用意し、重点的に支援を行う環境を整備しています。また、「大成建設株式会社奨学金」「校友会奨学金」「吉田育英会奨学金」といった冠奨学金もあり、2014年度には新たに「株式会社橙青奨学金」が加わることとなりました。

成績優秀者、指定試験合格者、スポーツ分野で優れた成績を収めた者等に給付されている育英型奨学金については、「開かれた法政21」奨学・奨励金により、437名・10団体に対して2億2,287万円、L・U奨学金が、23名・2団体に対して560万円を支給しています。

なお、自然災害被災学生への経済支援について、東日本大震災被災学生への支援(P.7参照)の他、台風26号による伊豆大島土石流及び災害救助法指定地域竜巻の被災学生2名に対して、入学金及び授業料の免除等の支援を実施しました。

今後も学内奨学金の諸制度について、その効果を検証しながら改善・充実を図るとともに、財源の開拓による新たな冠奨学金の立ち上げについても、積極的に対応してまいります。

付属三校の活動について

法政大学中学高等学校

法政大学中学高等学校は、2007年度に三鷹市牟礼の地で男女共学校として新たにスタートし、2013年度には共学1期生が法政大学に入学しました。『自由と進歩』の精神に基づき、既成概念にとらわれない自由な発想で考え、新しい問題に積極的にチャレンジする自立型人材を育成する」という大学の教育理念をより豊かに体现し得る人間の育成を目指し、日々の教育活動に取り組んでいます。2013年度に新たに策定した「教育目標」を具現化するために、教員研修として、生徒の自主性を育て、生徒が生き生きと参加する授業づくりをテーマに模擬授業を行い、教育づくり・学校づくりの議論を重ねています。

また、創立80周年を迎える2016年度を目標に、自然科学、人文・社会科学の科学的認識と詰め込み的な学力ではなく自ら考え判断する能力を身につけた人間の育成と、共に学び合う「豊かな学びの場」の創造を目指しています。さらに、教員、生徒、保護者が語り合う三者協議会を展開し、生徒が主人公の学校を目指しています。



法政大学中学高等学校

法政大学第二中・高等学校

2013年1月より進めてまいりました第二中・高等学校第1期工事が竣工しました。今回の新校舎竣工により、中学1年から高校3年までの普通教室、実験・実習室等が新しくなりました。新しい全普通教室には、電子黒板機能付きプロジェクタを備え、探求型学習を強化していくための施設が整いました。2014年4月から全生徒が新しい校舎で学んでいます。

募金活動では、二高同窓会からスタンウェイ製フルコンサートグランドピアノの寄贈があり、新校舎建設と多

くの方々のご支援により豊かな教育を実践する環境が飛躍的に向上しています。2016年4月からの男女共学化にむけて諸計画が着々と進んでいます。

引き続き、2014年度から第2期工事を行い、2016年4月に講堂、図書館、食堂が、2017年3月にはグラウンドが完成予定です。



法政大学第二中・高等学校（新校舎イメージ図）

法政女子高等学校

2011年3月の東日本大震災以降、法人と協力して災害時備蓄品の整備や避難経路の確認、鶴見地域の自治体、各学校、企業及び自治会との防災連携ネットワークに参加し様々な防災対策に取り組みました。学習面では高大連携を基盤としたグローバル人材育成やIB（国際バカロレア）認定校へ向けての取り組みなどを積極的に行ってきました。学内では「コース制」を取り入れた多彩なカリキュラムにより、生徒自身に「学び」を通じて自由にものを考え、自分自身を豊かに表現できる力を身につけさせることを目標に今後も教育活動の質の向上に努めてまいります。



法政大学女子高等学校

補助金事業について

日本私立学校振興・共済事業団を通じて「私立大学等

の教育条件と研究条件の維持向上」「在学生の修学上の経済的負担の軽減」「経営の健全化等への寄与」を目的として交付される私立大学等経常費補助金の交付額は3,037百万円(一般補助2,541百万円・特別補助496百万円)で、前年度比284百万円(8.5%)減となりました。この減額は主として、一般補助金額の算定において大きく影響する「学納金に対する教育研究経費及び設備関係支出の割合(補助前年度の決算額にて算出)」の減少によるものです。2012年度の補助においては前年度の一過性の支出により当該割合が上昇したことなどにより一般補助が大幅増となったものの、2013年度はその要因が無くなりました。

私立大学等研究設備整備費等補助金は、スポーツ健康学部及び生命科学部において72百万円(2件)の採択を受け、また、私立大学戦略的研究基盤形成支援事業は、マイクロ・ナノテクノロジー研究センター(ナノテク研)及びサステイナビリティ研究所のプロジェクト2件が採択され、研究費47百万円(2件)及び研究設備整備費14百万円(ナノテク研のみ)の補助を受けました。

また、全学的・組織的な改革への取り組みに対する支援強化のために新設された「私立大学等改革総合支援事業」は、タイプ3「産業界など多様な主体、国内外の大学等と連携した教育研究(多様な連携型)」において採択され、一般補助118百万円、特別補助12百万円の増額補助を受けました。

その他、科学研究費助成事業(科研費)については、2013年度の採択件数は221件、配分額は474百万円(うち間接経費109百万円)となり、前年度比で採択件数12件(5.7%)の増、配分額8百万円(1.8%)の減となりました。配分額は減少したものの採択件数は増加しており、本学の研究力の裾野が広がっております。

本学の資金運用について

2014年3月末の資金運用状況を報告いたします。

本学の運用は満期保有を目的とした債券中心の有価証券に投資を行っており、元本の安全性を重視したものになっています。

2013年度決算は、2012年度に引き続き運用方針に沿い、奨学基金については債券に、一般会計については、流動性を担保しつつ投資を行ってきた結果、有価証券購入

支出5,250百万円を計上しました。そのうち残存期間1年以上の有価証券への投資は3,250百万円でした。2014年度以降も長期にわたり、元本の安全性を確保した運用を行ってまいります。

なお、本学が保有する有価証券の中には一般企業(未上場企業)への投資を目的とした有価証券(元本500百万円)があります。年初来、長引く景気低迷や東日本大震災の影響が残りつつも、2013年4月～12月期にかけて、大型銘柄を含む新規株式公開株(IPO)が順調に増え、投資先だった企業の株式売却益が大幅に増えたことなどにより、2013年度決算では、本学投資分において有価証券売却差額49百万円を計上しました。一方、一部の事業債において、デフォルトに陥る危惧が発生したため、保有していた債券を処分いたしました。

また、学校法人会計基準では、貸借対照表の注記欄に保有する有価証券の時価情報を記載することが定められています。資産計上額と時価評価額との差額は、2012年度決算では807百万円でしたが、2013年度決算においても時価の回復により時価評価額が資産計上額を1,103百万円上回りました。

【2012年度決算】

項目	金額	備考
有価証券処分差額(△)	13百万円	保有有価証券の当年度損失計上分
有価証券評価差額(△)	83百万円	時価評価下落による評価替え
評価損益 (貸借対照表に注記)	807百万円	資産計上額と時価評価額との差額

【2013年度決算】

項目	金額	備考
有価証券処分差額(△)	28.5百万円	保有有価証券の当年度損失計上分
有価証券売却差額	49百万円	保有有価証券の当年度収益計上分
評価損益 (貸借対照表に注記)	1,103百万円	資産計上額と時価評価額との差額

卒業生・保護者との連携強化について

卒業生・後援会連携室では、大学と卒業生、保護者の皆様とのネットワーク強化に努め、それを実現するために様々な事業に取り組んでいます。

たとえば、2013年度で4年目を迎えた「法政フェア」は、市ヶ谷キャンパスにおける卒業生とご家族を対象としたイベントです。在学生によるキャンパスツアーや学生団体の各種発表、さらに応援団OB・OGによるデ

モンストレーションなどが披露され、大いに盛り上がりました。

本学のオフィシャル・クレジットカードである「法政オレンジCAMPUSカード」事業では、新会員募集のために新たなキャンペーンに取り組みました。2013年11月からは、カード会社、法政大学生協同組合と提携し、学生カードと生協組合員カードとの一体化が実現しました。これにより学生カード会員の増加が見込める環境が整いつつあります。カード会社からの還元金は、幅広く在学生の支援に役立ててまいります。

さらには「卒業生データベースの再構築」のもと、卒業生情報の迅速な更新を基礎としつつ、新たな情報を加えるための仕組み作りを行っています。



「法政フェア」応援団OB・OGによるデモンストレーション、エール

また、卒業生組織との連携では、新しい卒業生組織が立ち上がることを受け、共同事業として、案内用パンフレットの作成や新たなホームページの立ち上げなどを支援しました。新卒業生組織は、2013年7月に「一般社団法人法政大学校友会」として登記が済み、その活動は2014年4月から開始されています。今後は、新たな連携に向け協議を進めてまいります。

父母・保証人組織である法政大学後援会への支援も年々充実してきています。今年度も首都圏在住の新入生の父母・保証人を対象とする大学主催「首都圏新入生父母説明会」を実施しました。教職員及び父母・保証人の代表によるパネルディスカッション、個別相談、キャンパスツアー、学食体験などのイベントに多くの父母・保証人が参加され、好評を得ました。

また、後援会主催行事である全国36支部での「法政大学後援会支部総会・父母懇談会」及び「首都圏父母懇談会」には、大学役員、学部長、職員など、延べ100名を超える教職員が出席し、後援会の最も主要な行事を支援していま

す。各支部の担当職員を決めて、全国の父母・保証人の方々と向き合うという、きめ細かな対応を行っています。

今後も、卒業生、父母・保証人の皆様とのネットワーク強化のための事業を積極的に展開してまいります。

募金事業について

本学がリーディング・ユニバーシティとして今後も高い社会的評価を得ていくために、学生の勉学や課外活動の支援、各種施設の整備などに取り組む目的で、「リーディング・ユニバーシティ—法政」募金事業を実施しています。

本事業において、2013年度は約206百万円のご寄付を頂戴し、2006年1月に募金活動を開始してから2013年度末までの寄付金総額は約1,575百万円となりました。

この他に教育振興資金として、2013年度に約26百万円のご寄付を頂戴しました。

また、家計が急変した学生を支援する奨学金として役立てるべく、2013年3月から取り組み始めた「古本募金」は2年目を迎え知名度も増えています。

さらには、昨年に引き続き、東日本大震災により学業継続が困難となった学生支援のため、「東日本大震災被災学生支援募金」を行い、約8百万円のご寄付を頂戴しました。

皆様からのご寄付は、奨学金の充実、キャリア(就職)支援、体育会各部への活動補助など、ご指定いただいた用途に沿う形で、学生支援のために有効に活用させていただきます。今後ともご協力をお願い申し上げます。

進む教学改革

生命科学部に応用植物科学科を開設

2014年4月に小金井キャンパスの生命科学部に応用植物科学科を開設します。これは生命機能学科植物医科学専修を改組し設置するもので、より充実した教育・研究の環境が整うことになります。

新学科では循環型社会構築に貢献するために「植物を健康にする」というキーワードで教育・研究を展開し、植物の健康を守る専門家の育成に力を入れていきます。さまざまな植物病についての的確に予防・診断・治療できるための基礎知識や技術、そして応用・臨床的スキルを蓄積し植物医科学の臨床で活躍する人材、病害虫防除や病害耐性品種開発など植物医科学技術の開発で活躍する人材、さらには国際的な食料問題や地球環境問題などの地球規模の社会問題に取り組み植物医科学を社会に活かすために活躍する人材などを養成します。

そのため、基礎生命科学に関する教育と同時に、応用色の強い専門職を指向した実践的教育に重点を置いたカリキュラムが設定されます。教育課程の中には「植物クリニカルコース」「グリーンテクノロジーコース」「グリーンマネジメントコース」の3コースを設け、植物医

科学分野や植物病理学分野の基礎的・応用的・臨床的な知識や先端技術、食品安全を守る技術、薬剤を使用しない植物の保護技術、グローバルな環境政策や食料・地域政策や法令、植物と人間の関係など、幅広く専門領域を学ぶことができるよう工夫されています。

格付を更新 格付はAA-を維持

格付投資情報センター(R&I)は学校法人法政大学の格付を2014年2月5日付で更新しました。格付は、従来通り「AA- / 方向性: 安定的」となりました。

学校法人法政大学は2003年2月に学校法人として国内初の格付を取得し、今回が11度目の更新となります。

環境問題への取り組み

ISO14001認証(市ヶ谷・多摩)を取得(1999年度)
「人間と環境の調和・共存」へ向けた教育・研究活動を推進しています。



グリーン・ユニバーシティ

環境マネジメントシステムによって地球環境との調和・共存と人間の豊かさの達成を目指していきます。

法政大学

財務の概要

1 資金収支計算

資金収支計算について、予算と決算の対比による主な内容をご報告いたします。

資金収支計算書

(収入の部) (単位:百万円)

科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	36,965	36,291	675
手数料収入	2,836	3,037	△202
寄付金収入	825	463	362
補助金収入	4,520	4,464	57
資産運用収入	576	674	△98
資産売却収入	5,500	8,179	△2,679
事業収入	235	358	△123
雑収入	742	804	△62
借入金等収入	7,002	6,790	212
前受金収入	6,953	6,564	389
その他の収入	5,547	5,067	481
資金収入調整勘定	△7,405	△7,310	△95
当年度資金収入合計	64,297	65,380	△1,084
前年度繰越支払資金	6,380	6,380	
収入の部合計	70,677	71,760	△1,084

(支出の部)

科目	予算	決算	差異
人件費支出	25,827	25,402	425
教育研究経費支出	12,159	12,159	0
管理経費支出	1,803	1,803	0
借入金等利息支出	81	81	0
借入金等返済支出	1,492	1,492	0
施設関係支出	12,998	10,848	2,150
設備関係支出	1,785	1,168	617
資産運用支出	4,819	10,735	△5,916
その他の支出	2,874	3,104	△230
[予備費]	(350) 150	—	150
資金支出調整勘定	△872	△2,002	1,130
当年度資金支出合計	63,116	64,790	△1,674
次年度繰越支払資金	7,561	6,970	591
支出の部合計	70,677	71,760	△1,084
当年度資金収支差額	1,181	590	591

(注1) 上記の表の金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計など数値が計算上一致しない場合がある。
なお、以下の表についても同様である。
(注2) 予算額は、予備費充当後の金額である。

下記要因等により、学生生徒等納付金収入は見込みを下回りました。

- 授業料収入:予算330.3億円→決算327.1億円(3.1億円減)
(参考)学部在籍者:予算27,408名→決算27,115名(293名減)
- 入学申込金収入:予算4.7億円→決算3.3億円(1.4億円減)
(参考)人数換算:予算1,748名相当→決算1,212名相当(536名減)
- 飛行訓練実習料:予算3.1億円→決算1.7億円(1.3億円減)
(参考)人数換算(単価14百万円換算)予算22名相当→12名相当

T日程入試(統一日程)において併願制度を導入したことなどにより、大学の一般入試志願者数が見込みを上回り、手数料収入は予算比2億円増加しました。
(参考)一般入試志願者数:予算85,000名→決算94,808名

主として二中高の募金事業が見込みを下回ったことなどにより、寄付金収入は予算比3.6億円の減となりました。
(参考)二中高募金:予算3.25億円→決算0.63億円

満期となった短期有価証券について、長期有価証券へのシフトを行ったほか、一部を取り崩して二中高建替工事代金等に充当しました。

二中高建替工事に伴う借入(67.9億円)を行いました。

大学部における2014年度学費改定の影響により、授業料が増(2.8億円増)となる一方、入学金(5.1億円減)、および入学申込金(2.0億円減)は減少し、前受金全体としては減となりました(予算は学費改定を織り込んでいません)。
(参考)2014年度学費改定

- 入学金:27万円→18万円(△9万円)
- 授業料(文系学部の例・年間):76.1万円→78.8万円(+2.7万円)

二中高建替工事執行額が見込みを下回ったことなどにより(85億円→77億円)、財源となる減価償却引当特定資産の取崩しを減額しました。

人件費支出は概ね予算と同水準となりました(執行率98.4%)。

教育研究経費・管理経費とも、期中新たに発生した事業等により予備費を充当しました。

(主な期中新規事業)

- T日程入試併願制度導入に伴うシステム改修:48百万円
- 文部科学省「特色ある共同研究拠点の整備の推進事業」補助金による事業(能楽研究所):29百万円 など

二中高建替工事、および(仮称)新研究室棟建設工事(市ヶ谷)において一部工期が延期となったことなどにより、施設関係支出の執行額は見込みを下回りました。

二中高建替工事における備品購入が計画を下回ったことなどにより、設備関係支出全体の執行も見込みを下回りました。

長期有価証券の購入を行ったことなどによりです。

主として二中高建替工事などにおいて期末未払金が増加したことなどによりです。

資金収支計算の中の経常的収支計算

(単位:百万円)

	科 目	予 算	構成率 (%)	決 算	構成率 (%)	差 異
	総 額	36,965		36,291		675
	(△) 教育充実費	△ 7,482		△ 7,394		△ 88
	学 生 生 徒 等 納 付 金 収 入	29,484	75.6%	28,897	75.2%	587
	手 数 料 収 入	2,836	7.3%	3,037	7.9%	△ 202
(A) 経 常 的 収 入	総 額	825		463		362
	(△) 特定資金のための寄付金	△ 117		△ 160		43
	寄 付 金 収 入	708	1.8%	303	0.8%	404
	総 額	4,520		4,464		57
	(△) 研究設備補助金他	△ 77		△ 86		9
	補 助 金 収 入	4,444	11.4%	4,378	11.4%	66
	資 産 運 用 収 入	576	1.5%	674	1.8%	△ 98
	事 業 収 入	235	0.6%	358	0.9%	△ 123
	雑 収 入	742	1.9%	804	2.1%	△ 62
		計	39,024	100.0%	38,451	100.0%
(B) 経 常 的 支 出	総 額	25,827		25,402		425
	(△) 退職金支出	△ 888		△ 993		105
	(△) 年金特別繰入経費	△ 1,680		△ 1,680		0
	退職資産への繰入支出	1,604		1,604		0
	人 件 費 支 出	24,864	63.7%	24,333	63.3%	531
	総 額	12,159		12,159		0
	(△) 建設事業に係わる経費	△ 1,063		△ 1,606		543
	教 育 研 究 経 費 支 出	11,096	28.4%	10,553	27.4%	543
	総 額	1,803		1,803		0
	(△) 建設事業に係わる経費	△ 19		△ 113		94
管 理 経 費 支 出	1,784	4.6%	1,690	4.4%	94	
借 入 金 等 利 息 支 出	81	0.2%	81	0.2%	0	
	計	37,824	96.9%	36,657	95.3%	1,168
(C)	(A - B) 経 常 的 収 支 差 額	1,199	3.1%	1,794	4.7%	△ 595

(注1) 経常的支出の構成率は、経常的収入合計に対する比率である。

(注2) 予算額は予備費充当後の金額である。

(注3) 退職資産への繰入支出からは、退職給与引当特定資産内の有価証券売却に伴う繰入金（5億円）を計算上除外している。

「経常的収支計算」は、本学が独自に資金収支計算のうちから、施設設備に係わる収支などを除き、経常的収支に関する部分を抽出して作成したものです。

学生生徒等納付金収入が見込みを下回ったことなどにより経常的収入は5.7億円減少しましたが、経常的な人件費支出および教育研究経費支出が見込みを下回ったことで、経常的収支差額は予算を6億円上回る17.9億円となりました。

Ⅰ 財務諸表の説明（資金収支計算書について）

資金収支計算書は、現金・預金などのすべての資金の動きとその内容を表しています。
以下、勘定科目名だけでは内容がはっきりしないと思われるものについて説明します。

収入の部

収入の部では、どのような勘定科目（内容）で当該年度に現金・預金を受け入れたかが分かります。

- ・学生生徒等納付金収入… この金額は、いわゆる「学費」であり、授業料、入学金、実験実習料など学生生徒から徴収する収入です。
- ・手数料収入…………… この金額のほとんどは受験料収入です。
- ・資産運用収入…………… 本学が保有する奨学基金をはじめとする資産（預金・債券など）を運用して得た収入が大半を占めます。
- ・資産売却収入…………… 保有する有価証券で満期償還を迎えたものや売却したことで得たものです。
- ・事業収入…………… 様々な課外講座の開講に伴う受講料収入や外部機関などからの依頼に基づく受託研究収入により構成されています。
- ・雑収入…………… 私立大学退職金財団に掛け金を支払ってきたことで、退職金の支払い時に交付される金額がほとんどです。
- ・前受金収入…………… 主に新入生の入学手続きが入学の前年度中に行われるため、その分を前受金として受け取っています。
- ・その他の収入…………… 退職金の支払いに備え積み立ててきた退職給与引当特定資産から退職金と同額を繰り入れたこと、および、予め積み立ててきた特定資産の取り崩しなどによります。
- ・資金収入調整勘定…………… 資金収支計算書が現金・預金の動きを表すことを目的にしているにも拘わらず、当該年度分の収入であります。実は未だ資金を受け取っていないものや、逆に前年度以前に資金を受け取ってしまっているにも拘わらず当該年度に受け取っているように表しているものを調整しています。
- ・前年度繰越支払資金…………… これは前年度末時点での現金・預金の有り高を表しています。

支出の部

支出の部では、どのような内容で支出したのかが分かります。

- ・施設関係支出…………… 土地、建物などの取得費用です。また、数年度にわたり行われる大規模工事などは建設仮勘定として完成年度まで計上されます。
- ・資産運用支出…………… 運用目的で有価証券を購入した場合や本学が保有する様々な特定資産に繰り入れる際に計上されます。
- ・その他の支出…………… 本来前年度中に支払わなければならなかったもので、当該年度に支払う未払金支払が主な内容となります。
- ・資金支出調整勘定…………… 収入のところで説明した資金収入調整勘定と同じ理由で、支出に関わるものです。
- ・次年度繰越支払資金…………… 当該年度が終了した時点での現金・預金の有り高を表しています。

この次年度繰越支払資金の額ですが、果たして多いのか少ないのか、資金収支計算書から判断することができません。新入生の授業料などの一部は既に入学前年度に受け入れています。また、所得税や住民税などは、給与を支払った翌月に支払うこととなっていますので、その分も残しておかなければなりません。このような最低限残しておかなければならない金額を差し引いた上で、さらに次年度繰越支払資金がどのくらいあるのかが重要となります。これを比率として説明しているのが、本事業報告書30ページに記載している貸借対照表の財務比率（1）のグラフで表している流動比率です。これが100%を超えていれば、最低限確保しておきたい額が確保されている上、それ以上の現金・預金が留保されていることとなります。

Ⅰ 資金収支計算書に係る本学独自の計算書について

先程の資金収支計算書で、前年度繰越支払資金と次年度繰越支払資金を比べ、増減が発生しています。これは当該年度の収入額と支出額の差異が影響しますが、この内訳をもう少し詳しく見ることができるようになっています。21ページに資金収支計算の中での経常的収支計算という表があります。これは資金収支計算書の中から、経常的に発生する収入と支出を抜き出して示したものであり、経常的に発生する収支の均衡を図り、臨時的に発生するものと峻別することで、法人財政の健全性を維持するようにしています。

2 消費収支計算

消費収支計算について、その主な内容をご報告いたします。

消費収支計算書

(消費収入の部)		(単位:百万円)		
科目	予算	決算	差異	
学生生徒等納付金	36,965	36,291	675	
手数料	2,836	3,037	△ 202	
寄付金	825	528	297	
補助金	4,520	4,464	57	
資産運用収入	576	674	△ 99	
資産売却差額	0	49	△ 49	
事業収入	235	358	△ 123	
雑収入	742	804	△ 62	
帰属収入合計	46,699	46,205	495	
基本金組入額合計	△ 10,500	△ 8,450	△ 2,050	
消費収入の部合計	36,199	37,755	△ 1,556	

二中高建替工事（借入部分を除く）、富士見校地隣接土地購入、80年館電気空調設備改修工事（市ヶ谷）、「開かれた法政21」奨学基金、および借入金返済などにより、基本金組入額は84.5億円となりました。

(消費支出の部)				
科目	予算	決算	差異	
人件費	25,886	25,351	535	
教育研究経費	17,495	17,509	△ 14	
（内減価償却額）	(5,336)	(5,334)	(2)	
管理経費	2,061	2,073	△ 12	
（内減価償却額）	(258)	(268)	(△ 10)	
借入金等利息	81	81	0	
資産処分差額	0	77	△ 77	
[予備費]	(350) 150	—	150	
消費支出の部合計	45,673	45,092	581	
帰属収支差額	1,026	1,113	△ 87	
帰属収支差額比率	2.2%	2.4%	—	
当年度消費支出超過額	9,474	7,337		
前年度繰越消費支出超過額	39,184	39,184		
翌年度繰越消費支出超過額	48,658	46,521		

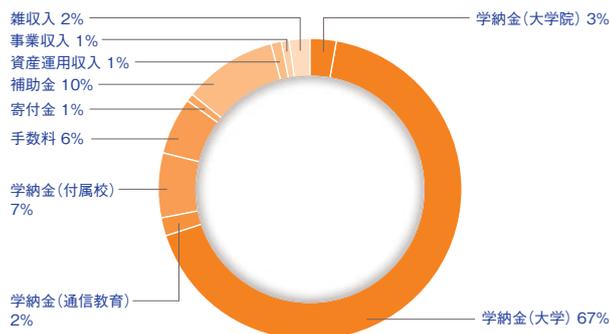
項目	金額	備考
有価証券処分差額(△)	28.5百万円	保有有価証券の当年度損失計上分

資産処分差額のうち、29百万円は有価証券の損失を計上したことによります。
※ 詳しくは17ページ「大学の資金運用について」をご参照ください。
このほか、二中高建替工事に伴う除却などを計上しています。

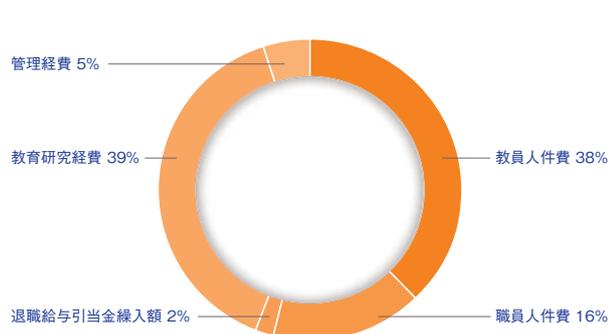
帰属収支差額比率は2.4%となりました。

(注1) 帰属収支差額=帰属収入-消費支出
(注2) 帰属収支差額比率=帰属収支差額÷帰属収入×100
(注3) 予算額は、予備費充当後の金額である。

2013年度帰属収入の構成率



2013年度消費支出の構成率



I 財務諸表の説明（消費収支計算書について）

資金収支計算書では、現金・預金に係る収入・支出全てを表していましたが、消費収支計算書では、収入であれば帰属収入、支出であれば消費支出という概念が出てきます。また、消費収支計算書は消費収入・支出の内容およびその均衡の状態を表す目的で作成されます。

消費収入の部

- ・帰属収入…………… 帰属収入とは負債とはならない収入で、学校法人の事業活動によって得られた当該年度分の収入や現物寄付などが計上され、他人資金である借入金収入などは除外されます。資金収支計算書に表されている勘定科目と比較すると、対象外となっているものがあります。また、似たような勘定科目名ですが若干違っているものもあります。
- ・寄付金…………… 資金収支計算書で計上した寄付金以外に、現物寄付が計上されています。
- ・資産売却差額…………… 資金収支計算書では、資産を売却した時に受け入れた現金をそのまま計上していましたが、消費収支計算書では保有していた資産の額（取得価格）以上で売却した時にその差額分を計上します。
- ・基本金組入額…………… 基本金とは、学校法人の諸活動に必要な資産を継続的に維持するために帰属収入から組み入れるものです。土地や建物など施設関係資産の取得額（第1号基本金）、奨学基金への繰入額（第3号基本金）、1カ月分の運転資金相当額（第4号基本金）などで構成されています。このうち、基本金組入れ対象となるのは、自己資金で賄った額相当となります。自己資金で賄ったとは、言い換えれば帰属収入から支出したと考えます。逆に借入金で取得した場合は、借入金を返済する都度返済額と同額を組み入れていきます。学校法人会計では、まず基本金組入額を帰属収入から控除し、差し引き後の消費収入を消費支出の財源とする考え方です。このような考え方は、企業会計では設備投資のための資金がはっきりと区管理されているのに対し、学校法人会計では消費支出に充当する収入と資本的支出に充当する収入が区分されておらず、全てを帰属収入で賄わなければならない収入構造からきております。つまり、基本金組入額が発生=帰属収入から支出（帰属収入の減）という事実を最初に計算するということです。
- ・消費収入…………… 帰属収入から基本金組入額を控除した後の額となります。

消費支出の部

- ・人件費…………… 資金収支計算書では人件費支出の中に退職金支出が含まれていましたが、消費収支計算書では専任教職員の人件費の他退職給与引当金繰入額という科目が現れます。これは、当該年度末に在職する教職員全員の退職金を計算し、その算出された退職金のうちの一定額を引当金として確保するため、前年度末の引当金計上額との差額（不足する額）を追加的に繰り入れるものです。
- ・教育研究経費および管理経費… 消費収支計算書では、減価償却額という科目が現れます。建物などを取得した場合、資金収支計算書では取得価格の全額が支出として計上されていましたが、消費収支計算書ではそもそも施設関係支出や設備関係支出という科目がありません。これは、消費支出は法人の資産を減少させる要因を対象としますが、建物などは現金・預金から建物に同額で形態変化したと考え、資産の減少は発生していないからです。しかし、取得した建物など資産を活用して教育・研究活動を行っている実態から、使用期間にわたって分散して費用化したものです。
- ・資産処分差額…………… 保有していた資産の額（取得価格）を下回って売却した時その差額分を計上します。
- ・当年度消費収支差額…………… 帰属収入から基本金組入額を控除した消費収入と消費支出の差額となります。収入超過であれば、資本的支出（基本金組入額）と経費支出（消費支出）の全てが帰属収入で賄われた結果となります。収入構造が硬直的な学校法人では、消費収支計算において収支均衡を図ることで安定的な経営を維持することが求められます。一方、この消費収支の差額の累積である翌年度繰越消費収入超過額が多額になっている法人に対しては、補助金の減額措置が講じられることとなっています。
- ・帰属収支差額…………… 消費収支計算書を基に算出する財務比率は、一般的に帰属収入を基礎とします。それは、消費支出は帰属収入を得るために要した費用と考えるためです。本学においては、経営状態の健全性を維持するために、この帰属収入と消費支出の差額を重要な指標と考えています。なお、この差額の帰属収入に対する比率を、帰属収支差額比率といいます。

消費収支計算書でさらに注目すべき点は、負債償還率です。負債償還率は、当該年度の借入金返済額と利息の合計額の帰属収入に対する割合です。負債償還率は、文部科学省に学部などを設置認可申請する場合の審査基準では、20%以下でなければなりません。これは、学校法人が事業の遂行にあたって過度に借入金に依存することを抑制しているものです。

3 貸借対照表

貸借対照表について、その主な内容をご報告いたします。

貸借対照表

資産の部		(単位:百万円)		
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
固 定 資 産	192,539	183,357	9,182	
有 形 固 定 資 産	135,788	129,315	6,473	
その他の固定資産	56,751	54,042	2,708	
流 動 資 産	17,351	21,194	△ 3,843	
合 計	209,890	204,551	5,339	

負債の部、基本金の部、消費収支差額の部

科 目	本年度末	前年度末	増 減	
固 定 負 債	22,486	17,872	4,614	
流 動 負 債	11,327	11,715	△ 388	
計	33,814	29,587	4,226	
基 本 金	222,597	214,148	8,450	
消 費 収 支 差 額	△ 46,521	△ 39,184	△ 7,337	
合 計	209,890	204,551	5,339	

(参考)

正 味 資 産	176,077	174,964	1,113
---------	---------	---------	-------

※正味資産＝資産－負債（＝基本金＋消費収支差額）

減 価 償 却 額 の 累 計 額	80,604	75,548	5,056
基 本 金 未 組 入 額	10,941	6,644	4,296

1 財務諸表の説明（貸借対照表について）

貸借対照表は、資産の部とそれに対応する負債の部、基本金の部、消費収支差額の部で表されます。

- ・ 資産の部…………… 資産の部のうち固定資産は、土地や建物など有形固定資産と長期（1年を超える）で保有する有価証券や特定資産などその他の固定資産で構成されています。流動資産は、現金・預金や短期（1年以内）で運用する有価証券などで構成されます。
- ・ 負債の部…………… 負債の部も固定負債（長期）と流動負債（短期）に分かれます。固定負債は、長期借入金や長期末払金（翌年度中に返済期限が到来しない借入金や支払い期日が到来しない未払金）などです。その他、退職給与引当金も固定負債です。流動負債は、逆に1年以内に返済しなければならない借入金や未払金などです。これ以外では、前受金や預り金も流動負債として計上されます。
- ・ 基本金の部および消費収支差額の部… この基本金と消費収支差額は、自己資金ともいいます。負債の部を他人資金と呼ぶのに対応します。

貸借対照表から、計上されている資産がどのような資金で賄われているのかが分かります。自己資金（基本金と消費収支差額の合計）が増えると、貸借対照表の規模も拡大します。また、負債と自己資金の関係で見ますと、例えば借入金など負債が多ければ資産がいくらあっても、当然良い経営状態とは言えません。さらに、文部科学省に学部などを設置認可申請する場合の審査基準では、負債率（貸借対照表に計上されている負債の総額から前受金を除いた額の資産総額に対する割合）が25%以下でなければなりません。

正味資産は前年度末から11億円増加しました。

【貸借対照表注記事項】（抜粋）

(1) 有価証券の時価情報

(単位:百万円)		
貸借対照表計上額	時 価	差 額
63,552	64,655	1,103

(2) 当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社

(a) 株式会社エイチ・ユー

<事業内容>

・書籍、文具、事務機器等の販売・建物内外の清掃、保守管理、警備・印刷業・一般及び特定労働者派遣事業・有料職業紹介業・一般土木建築工事業 など

(b) おれんじ・ふおれすと株式会社

<事業内容>

・建物、仮泊施設、体育館、倉庫、その他敷地等の清掃及び保守管理
 ・植木、花卉、植栽の剪定、管理、栽培、販売及びリース
 ・社内メール便、郵便物、宅配便、小荷物等の発送、配送及び受渡に関する業務の受託 など

(3) 本学の学内年金決算における年金財政貸借対照表

年金財政貸借対照表 2013年7月31日
 (単位:百万円)

借 方		貸 方	
勘定科目	金額	勘定科目	金額
年金信託受益権	16,711	支 払 備 金	0
未 収 掛 金	0	責 任 準 備 金	32,051
過去勤務債務等の現在額	15,340		
合 計	32,051	合 計	32,051

4 財産目録（概要）

財産目録について、概要をご報告いたします。

資産総額	209,890	(2014年3月31日現在)
内 基本財産	135,936	(単位:百万円)
運用財産	73,955	
負債総額	33,814	
正味財産	176,077	

区 分	金 額
資産の部	
1 基本財産	
土地	1,248,434.39㎡ 39,346
建物	446,281.23㎡ 77,877
備品	10,867点 5,274
図書	1,510,070冊 8,128
その他	5,311
2 運用財産	
現金預金	6,970
積立金	48,901
有価証券	17,017
未収入金	770
前払金	82
その他	214
資産総額	209,890

区 分	金 額
負債の部	
1 固定負債	
長期借入金	7,882
長期未払金	1,071
退職給与引当金	13,533
2 流動負債	
短期借入金	1,492
未払金	2,557
前受金	6,564
預り金	715
負債総額	33,814
正味財産 (資産総額－負債総額)	176,077

監事監査報告書

学校法人 法政大学
理事会・評議員会 御中

2014年5月14日

学校法人 法政大学
監事 西山 俊太郎 ㊞
監事 足立 敏彦 ㊞
監事 山重 美登士 ㊞

私たちは、私立学校法第37条第3項及び学校法人法政大学寄附行為第19条の2の規定に基づき、学校法人法政大学の2013年度（2013年4月1日から2014年3月31日まで）の業務及び財産の状況について監査しました。

（監査の概要）

私たち監事3名は、2014年4月1日に就任して以来、前任者が行った監査事務の引継報告を受け、また、業務及び財産の状況に関する監査室の事務報告を受け、さらに、会計監査人（新日本有限責任監査法人）から監査結果の説明を受け、これらを検討するなどして、必要と認める監査手続を実施しました。

（監査の結果）

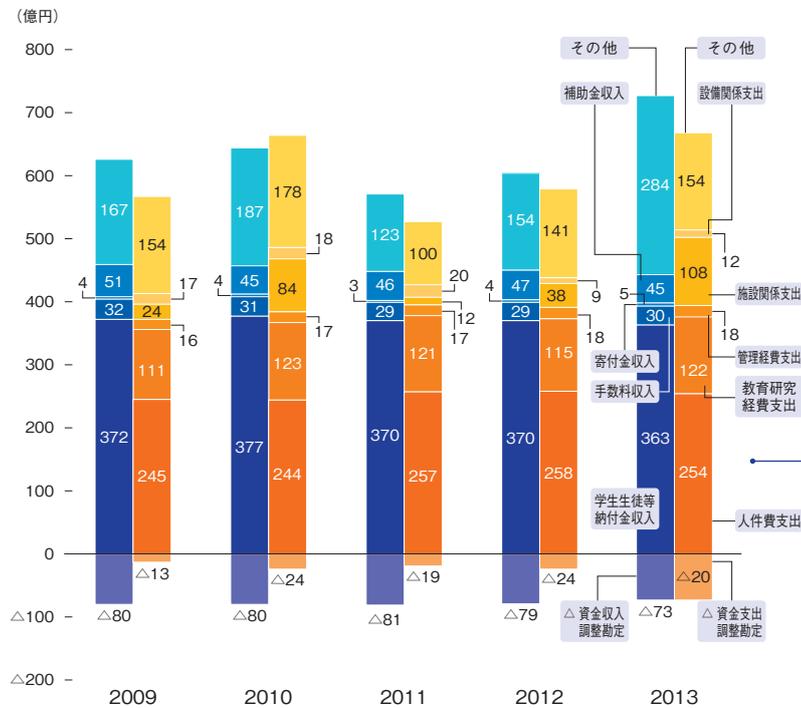
学校法人法政大学の業務に関する決定及び執行は適正であり、計算書類、すなわち、資金収支計算書、消費収支計算書及び貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）並びに財産目録は、その収支及び財産の状況を正しく示しており、業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。

以 上

過去5年間の推移

資金収支の推移

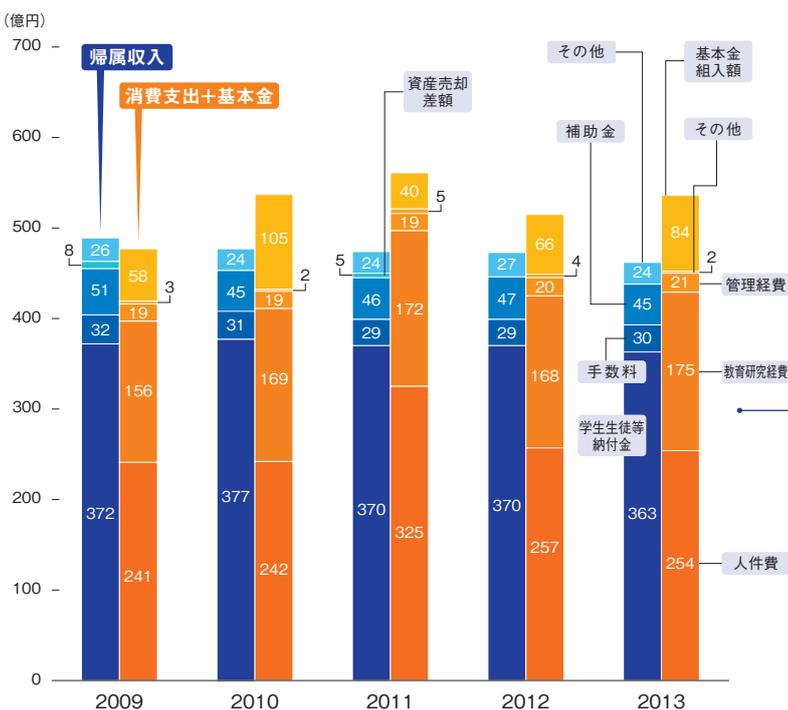
●資金収支



二中高建替工事に伴う借入（67.9億円）を行ったことなどにより、当年度資金収入合計額が増加しました。また、二中高建替工事や富士見校地隣接土地購入などにより施設関係支出が増加しました。

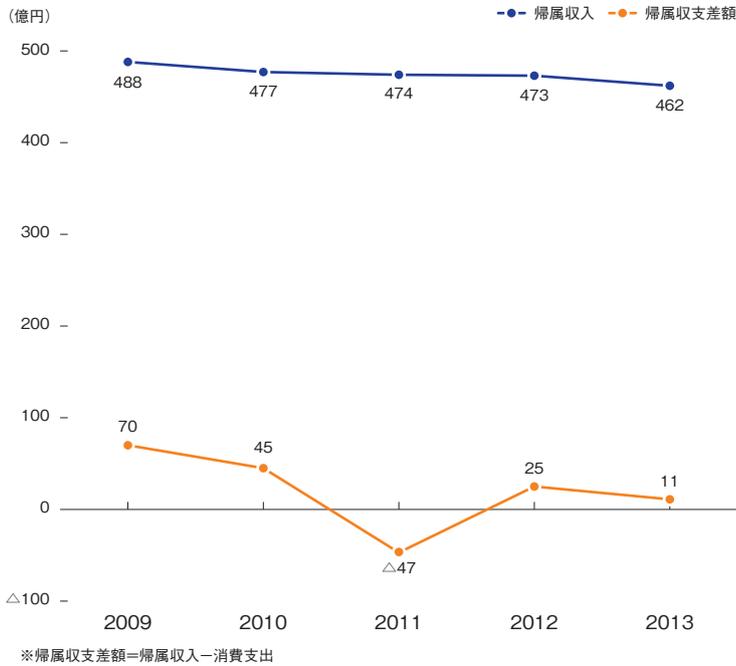
消費収支の推移

●消費収支



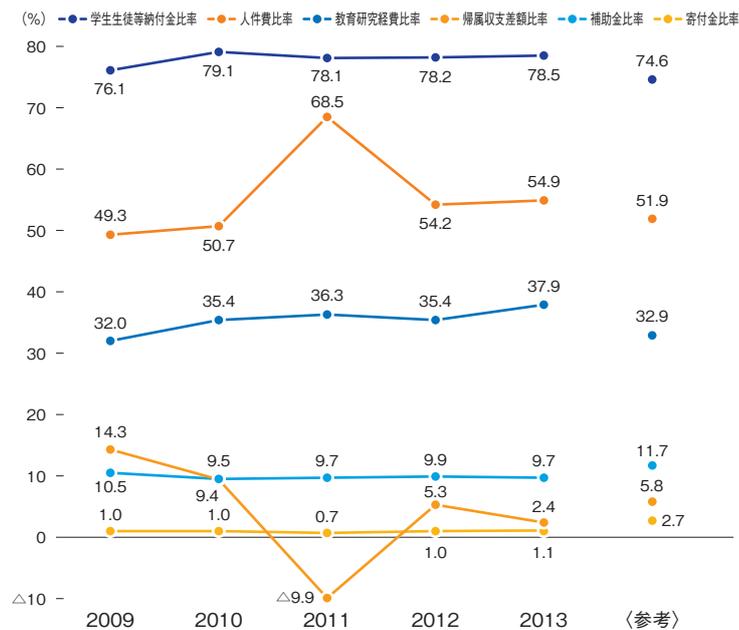
二中高建替工事（借入部分を除く）、富士見校地隣接土地購入、80年館電気空調設備改修工事（市ヶ谷）、「開かれた法政21」奨学基金、および借入金返済分などを基本金に組入れました。

● 帰属収入と帰属収支差額



前年度決算と比較し、学生生徒等納付金が減となり（7.5億円減）、教育研究経費が増（7.4億円増）となったことなどにより、帰属収支差額は減少しました。これにより、帰属収支差額比率は2.4%となりました。

● 消費収支計算の財務比率



財務比率の用語説明

【学生生徒等納付金比率】 この比率は、安定的に推移することが経営的には望ましい。

【人件費比率】 この比率が特に高くなると、消費支出全体を大きく膨張させ消費収支の悪化を招きやすい。

【教育研究経費比率】 これらの経費は教育研究活動の維持・発展のためには不可欠なものであり、この比率は消費収支の均衡を失わない限りにおいて高くなることが望ましい。

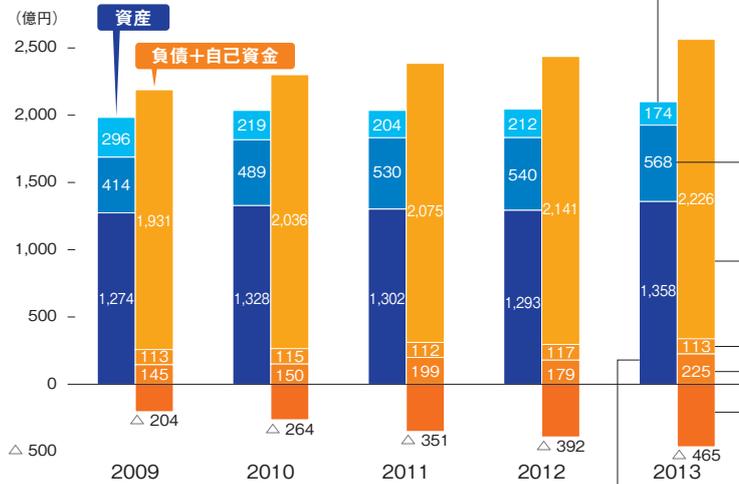
【帰属収支差額比率】 この比率がプラスで大きくなるほど自己資金は充実していることとなり、経営に余裕があるものとみなすことができる。

【補助金比率】 補助金は、学納金に次ぐ第二の収入財源になっており、この比率は自主財源である学納金やその他の収入が安定している限りにおいて高くなることが望ましい。

【寄付金比率】 寄付金は、重要な収入財源であり、一定水準の寄付金収入が継続して確保されることは、経営安定のためには好ましい。

貸借対照表の推移

●貸借対照表



流動資産

短期有価証券の満期分について、長期有価証券へのシフトを行ったほか、一部を資金化したことなどにより、流動資産は減となりました。

その他の固定資産

長期有価証券の購入などによりその他の固定資産は増となりました。

基本金

二中高建替工事（借入部分を除く）、富士見校地隣接土地購入、80年館電気空調設備改修工事（市ヶ谷）、「開かれた法政21」奨学基金、および借入金返済などにより、基本金は増加しました。

流動負債

未払金の減などにより流動負債は減となりました。

固定負債

二中高建替工事に伴う借入（67.9億円）により固定負債は増となりました。

消費収支差額

基本金の組入などにより翌年度繰越消費収支差額は対前年度比△73億円となりました。

有形固定資産

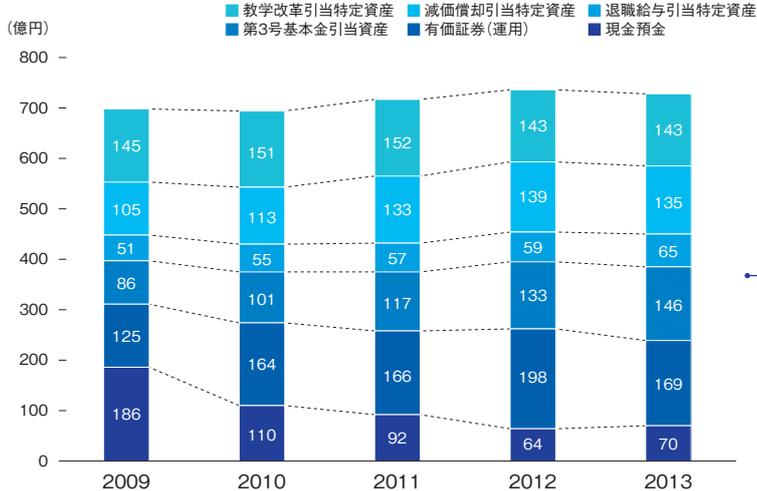
二中高建替工事、富士見校地隣接土地購入などにより有形固定資産は増となりました。

二中高建替工事資金として私学事業団より新規借入（67.9億円）を行ったため、借入金残高は増加しました。

●借入金残高

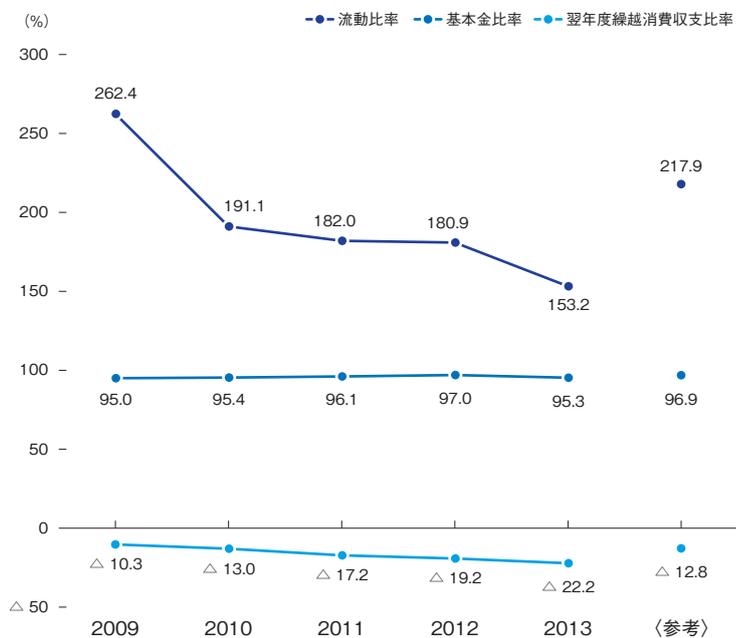


●諸引当資産等残高



第3号基本基金引当資産の充実を目指し繰入れを行いました。また、短期有価証券の一部を取り崩して二中高建替工事代金等へ充当したため、有価証券が減少しました。

●貸借対照表の財務比率 (1)

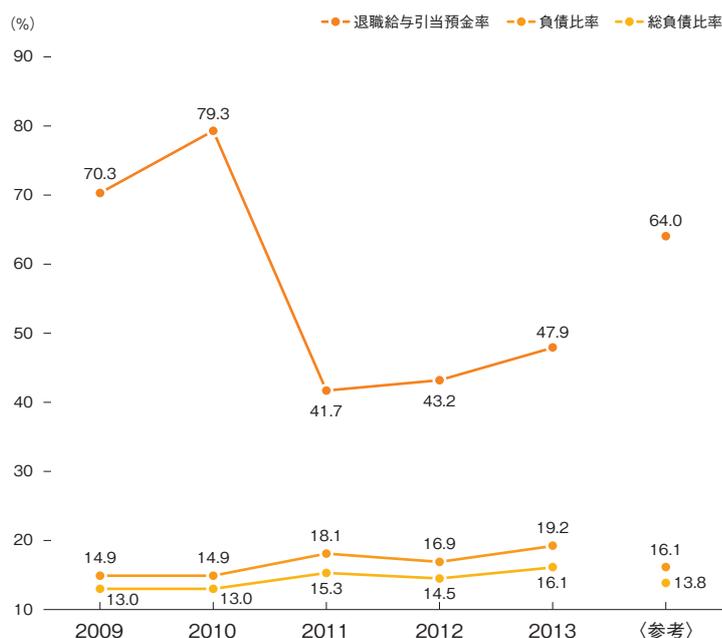


短期有価証券を減らし、施設関係への支払や一部長期有価証券ヘシフトしたため流動比率が減少しました。

〈参考〉は、系統別が理工他複数学部の114法人平均(2012年度決算)
 「今日の私学財政 大学・短期大学編」(日本私立学校振興・共済事業団)

(注) 流動比率：短期的な負債の償還に対する流動資産の割合で、支払能力を示す指標。この比率は高くなることが望ましい。
 基本金比率：100%に近ほど基本金の未組入額が少ないことを示す。この比率は100%に近づくほうが望ましい。
 翌年度繰越消費収支比率：翌年度繰越消費収支差額の総資金に占める割合。この収支差額は、支出超過であるよりも収入超過であることが望ましい。

●貸借対照表の財務比率 (2)



2011年度に実施した文部科学省通知に基づく退職給与引当金特別繰入(73.2億円)の影響により、退職給与引当金預金率は大幅に低下しましたが、計画的な積み立てにより改善傾向にあります。

〈参考〉は、系統別が理工他複数学部の114法人平均(2012年度決算)
 「今日の私学財政 大学・短期大学編」(日本私立学校振興・共済事業団)

(注) 退職給与引当預金率：退職給与引当金に見合う資産を、どの程度保有しているかを示す指標で、高いほうが望ましい。本学の退職給与引当金の計上額の目標は、退職金要支給額の50%としている。
 負債比率：他人資金が自己資金を上回っていないかを示す指標で、100%以下で低いほうが望ましい。
 総負債比率：負債総額の総資産に対する割合で、50%を超えると負債が自己資金を超過していることを示す。この比率は、低いほど良い。

事業ごとの執行状況

「事業ごとの執行状況」は、資金収支計算書のうち、教育研究経費支出、管理経費支出、施設関係支出、および設備関係支出について、事業ごとに集計したものです。

(単位:百万円)

分類	主な事業内容	予算	決算	差異	
人件費関係	学内年金の制度改革に伴う特別繰入	1,680	1,680	0	
重点事業	政策的重点事業	グローバル人材養成プログラムの実施、戦略的広報の展開、公務員・法曹志望学生支援強化事業、入学者の増加及び離籍者減少事業(通信教育部)、全学部SA等奨学金 など	670	570	100
	「明日の法政を創る」審議会事業	科研費申請者インセンティブ経費、学術研究データベース連動助成金、大学院海外学会発表等渡航補助事業、研究所研究助成金、体育会監督・女子担当コーチ等への支援金 など	202	184	18
	教学改革および新規・試行事業	航空操縦学専修実習関係事業(理工学部)、多摩キャンパス通学生バス交通費補助、多摩地域交流センター1階ホール工事、小金井南・西館改修工事に伴う実験室等移設事業 など	842	726	117
	法人重点事業	入試改革、卒業生組織強化等を目的としたオレンジ・ネットワーク事業、特例子会社関連事業 など	406	365	41
	補助金獲得事業	補助金収入をともなう事業	343	338	5
	戦略的研究基盤形成支援事業	国際日本学研究所などの戦略的研究基盤形成支援特別補助金収入をともなう事業	35	29	6
	学力向上・大学評価・FD推進事業	FD推進センターによる全学的FD推進事業、教育開発支援機構による教学支援活動 など	116	84	31
	建設・修繕事業	二中高建替工事、富士見校地隣接地購入(市ヶ谷)、80年館電気空調設備他改修工事(市ヶ谷)、川崎総合グラウンド人工芝化工事、多摩長期修繕計画に基づく工事 など	14,804	12,881	1,923
小 計		17,418	15,177	2,241	
経常経費	広報広告事業	入試などの広告費、HPの充実など	227	217	10
	ICT関連事業	教育学術ネットワーク(net2010)、新情報システム、理工系学部情報教育システムなど	1,467	1,156	312
	備品等購入事業	教育、研究用の備品などの購入	166	158	8
	奨学金事業	「開かれた法政21」奨学金、新・法政大学100周年記念奨学金、私費外国人留学生授業料減免事業、スポーツ特待生制度(明日審関連)実施、東日本大震災被災学生支援奨学金 など	919	870	49
	後援会事業	後援会からの寄付金収入をともなう事業	92	90	2
	経常的事業	経常的に発生する経費	8,105	7,888	217
小 計		10,976	10,379	596	
期中新たに発生した経費	入試併願制度導入(T日程)に伴うシステム改修、文部科学省「特色ある共同研究拠点の整備の推進事業」補助金による事業(能楽研究所)など	0	421	△ 421	
合 計		28,394	25,978	2,416	

重点事業は、主として建設・修繕事業の執行額が見込みを下回ったことなどにより、全体として約22億円予算額との差異が生じました。これは、建設・修繕事業の二中高建替工事、および(仮称)新研究室棟建設工事(市ヶ谷)などで、工期延期に伴う経費の未執行が生じたことなどによります。

経常経費は、主としてICT関連事業、および経常的事業において執行額が見込みを下回り、全体として6億円の差異が生じました。ICT事業では、教育学術ネットワーク(net2010)などで執行額が見込みを下回りましたが、これは導入機器の仕様の精査等を厳しく行い、経費を圧縮したことなどによります。また、経常的事業においても、競争見積りへの徹底などにより、経費の削減に努めました。

(注1) 上記の表の金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計など数値が計算上一致しない場合がある。

(注2) 予算額は、予備費充当前の金額である。

入学試験データ

大学

2014年度一般入学試験・学部別志願者数（前年比）

●一般入学試験（T日程・A方式・航空操縦学専修一般）

学部・方式	募集人員	2014年度志願者数	2013年度志願者数	前年比増減	前年比増減
法学部	449	6,816	6,181	635	110.3%
文学部	414	6,726	6,553	173	102.6%
経済学部	576	7,251	6,951	300	104.3%
社会学部	472	5,803	6,546	△ 743	88.6%
経営学部	481	8,497	8,382	115	101.4%
国際文化学部	159	4,096	3,603	493	113.7%
人間環境学部	183	2,945	2,349	596	125.4%
現代福祉学部	151	2,372	1,535	837	154.5%
キャリアデザイン学部	154	2,628	2,503	125	105.0%
GIS(グローバル教養学部)	20	414	366	48	113.1%
スポーツ健康学部	115	2,433	2,309	124	105.4%
情報科学部	90	1,522	1,420	102	107.2%
デザイン工学部	197	3,998	3,658	340	109.3%
理工学部	344	6,173	5,432	741	113.6%
生命科学部	134	2,388	1,955	433	122.1%
一般入試計	3,439	64,062	59,743	4,319	107.2%

●「大学入試センター試験」利用入学試験（B方式・C方式）

学部・方式	募集人員	2014年度志願者数	2013年度志願者数	前年比増減	前年比増減
法学部	100	3,315	3,870	△ 555	85.7%
文学部	68	3,241	3,135	106	103.4%
経済学部	75	4,720	2,811	1,909	167.9%
社会学部	75	2,185	2,654	△ 469	82.3%
経営学部	68	2,722	4,479	△ 1,757	60.8%
人間環境学部	30	1,085	898	187	120.8%
現代福祉学部	20	833	569	264	146.4%
キャリアデザイン学部	30	971	1,079	△ 108	90.0%
GIS(グローバル教養学部)	5	355	—	355	—
スポーツ健康学部	20	967	814	153	118.8%
情報科学部	26	919	1,077	△ 158	85.3%
デザイン工学部	60	2,448	1,996	452	122.6%
理工学部	115	4,668	4,043	625	115.5%
生命科学部	59	2,317	1,879	438	123.3%
センター利用入試計	751	30,746	29,304	1,442	104.9%
総合計	4,600	94,808	89,047	5,761	106.5%

付属校

法政大学中学高等学校

●2014年度入学試験

	募集人員	出願者数
高校	92	434
中学	136	1,184

●2013年度入学試験

	募集人員	出願者数
高校	92	491
中学	136	974

法政大学第二中・高等学校

●2014年度入学試験

	募集人員	出願者数
高校	370	946
中学	175	1,402

●2013年度入学試験

	募集人員	出願者数
高校	370	911
中学	175	1,225

法政大学女子高等学校

●2014年度入学試験

	募集人員	出願者数
A書類	210	212
B学科	50	251

●2013年度入学試験

	募集人員	出願者数
A書類	210	212
B学科	50	307

入学定員と学生数

(2013年5月1日現在)

大学・学部

学部	入学定員	収容定員	学生数
法学部	789	3,129	3,375
文学部	655	2,470	2,846
経済学部	876	3,396	3,793
社会学部	742	2,842	3,223
経営学部	761	2,966	3,213
国際文化学部	249	969	1,087
人間環境学部	333	1,293	1,469
現代福祉学部	231	891	930
キャリアデザイン学部	294	1,134	1,192
GIS (グローバル教養学部)	66	216	244
スポーツ健康学部	165	615	704
工学部	0	0	26
情報科学部	156	606	677
デザイン工学部	292	1,132	1,279
理工学部	553	1,983	2,158
生命科学部	212	812	899
合計	6,374	24,454	27,115

通信教育部

学部	入学定員	収容定員	学生数
法学部	3,000	12,000	1,528
文学部	3,000	12,000	2,190
経済学部	3,000	12,000	2,125
合計	9,000	36,000	5,843

付属校

	入学定員	収容定員	学生数
中学校	136	408	417
第二中学校	200	600	563
合計	336	1,008	980

	入学定員	収容定員	学生数
高等学校	228	684	692
第二高等学校	700	2,100	1,649
女子高等学校	400	1,200	765
合計	1,328	3,984	3,106

大学院 (専門職大学院)

研究科	入学定員	収容定員	学生数
法務	80	240	128
イノベーション・マネジメント	110	180	157
合計	190	420	285

大学院 (修士・博士前期課程)

研究科	入学定員	収容定員	学生数
人文科学	95	190	194
国際文化	15	30	14
経済学	50	100	30
法学	20	40	13
政治学	35	70	47
社会学	20	40	32
経営学	60	140	97
政策科学	0	0	1
環境マネジメント	0	0	12
工学	0	275	190
人間社会	30	60	48
情報科学	30	60	58
政策創造	50	100	141
デザイン工学	110	223	197
公共政策	50	100	84
キャリアデザイン学	20	20	21
理工学	295	295	197
合計	880	1,743	1,376

大学院 (博士後期課程)

研究科	入学定員	収容定員	学生数
人文科学	13	39	83
国際文化	3	9	9
経済学	10	30	9
法学	5	15	2
政治学	5	15	17
社会学	5	15	24
経営学	10	30	16
政策科学	0	5	11
工学	0	32	14
人間社会	5	15	9
情報科学	5	15	10
政策創造	10	25	38
デザイン工学	7	21	19
公共政策	5	10	72
理工学	22	22	3
合計	105	298	336

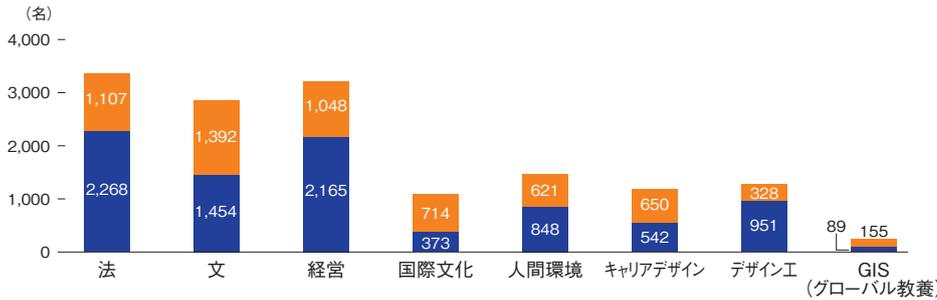
(2013年5月1日現在)

■ 学生数（男女別）

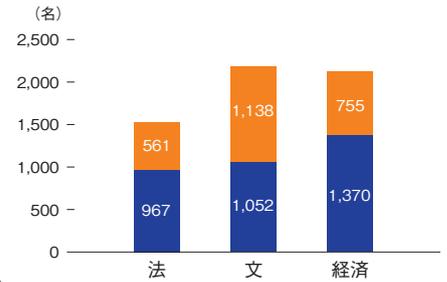
グラフ内の■は男を、■は女を示します

市ヶ谷キャンパス学生数 計16,173名（通信教育部除く）（男9,679名、女6,494名）

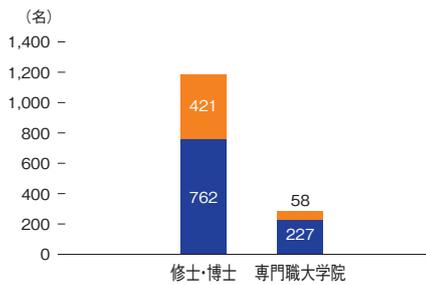
●第一部



●通信教育部

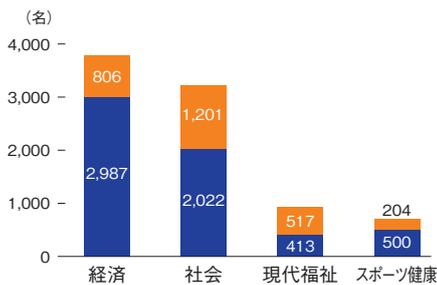


●大学院

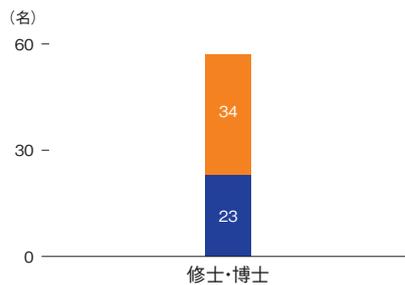


多摩キャンパス学生数 計8,707名（男5,945名、女2,762名）

●第一部

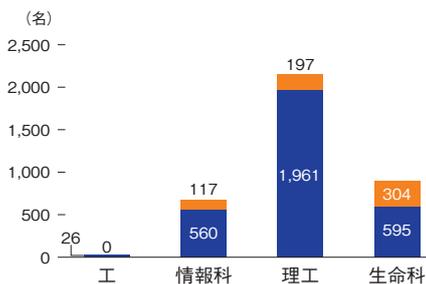


●大学院

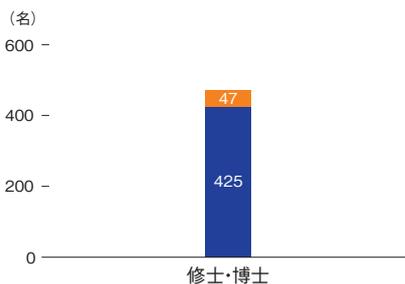


小金井キャンパス学生数 計4,232名（男3,567名、女665名）

●第一部

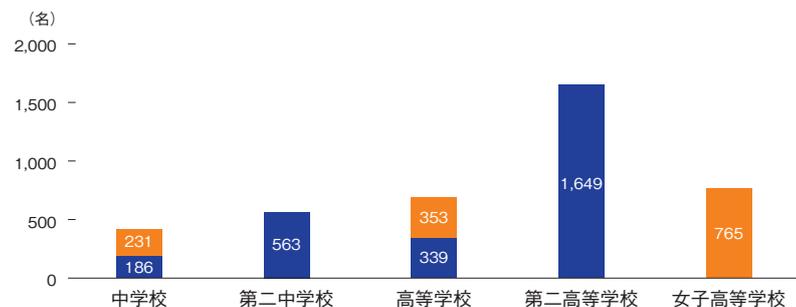


●大学院

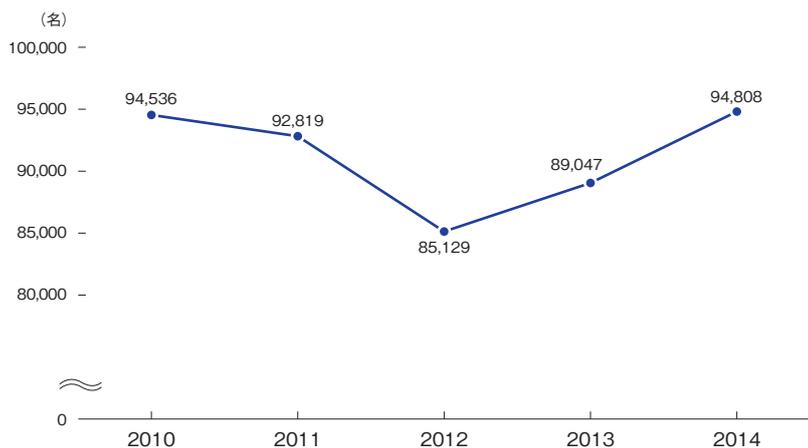


附属校生徒数 計4,086名（男2,737名、女1,349名）

●附属中・高等学校

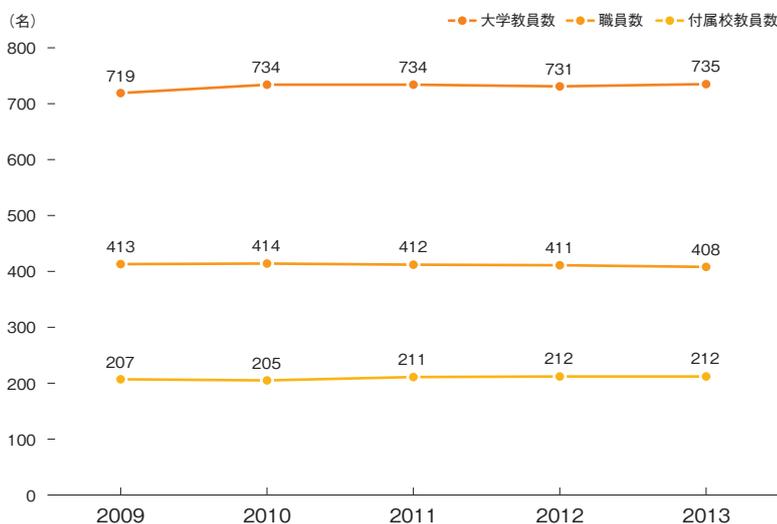


■一般入試志願者数（大学部）の推移



■教職員数の推移

(2014年3月31日現在)



蔵書冊数

(2014年3月31日現在)

市ヶ谷図書館	725,990冊
和漢書:	538,481冊
洋書:	187,311冊
点字図書:	198冊
多摩図書館	825,130冊
和漢書:	485,797冊
洋書:	339,072冊
点字図書:	261冊
小金井図書館	155,959冊
和漢書:	125,940冊
洋書:	30,019冊

情報機器数（教育研究用PC台数）

(2014年3月31日現在)

市ヶ谷	2,451台
多摩	1,314台
小金井	6,051台
合計	9,816台

キャリア・就職支援(学部別の進路状況)

法学部

【内定先業種別割合】

建設	2.2%	医療・福祉	1.3%
製造	10.4%	教育	2.2%
卸・小売	10.7%	サービス	11.8%
金融・保険	19.6%	公務	15.9%
運輸・不動産・公益	6.5%	その他	2.8%
マスコミ	3.4%	進学	4.7%
情報・通信	8.5%		

【主な就職先】

㈱関電工、大和ハウス工業㈱、㈱大林組、スズキ㈱、東洋水産㈱、味の素㈱、凸版印刷㈱、日本電気㈱、トヨタ自動車㈱、㈱東芝、京セラ㈱、キヤノン㈱、㈱セブン-イレブン・ジャパン、㈱三越伊勢丹、三菱商事㈱、㈱三菱東京UFJ銀行、大和証券㈱、野村證券㈱、日本生命保険(株)、第一生命保険㈱、三井住友海上火災保険㈱、㈱みずほ銀行、JR東日本㈱、JR東海㈱、NHK、㈱朝日新聞社、楽天㈱、ソフトバンク㈱、㈱NTTドコモ、㈱JTB首都圏、教員、警察官、国税庁東京国税局、防衛省、国土交通省、検察庁、各都道府県庁、各市区町村 ほか

社会学部

【内定先業種別割合】

建設	2.8%	医療・福祉	1.0%
製造	13.3%	教育	2.1%
卸・小売	13.4%	サービス	14.8%
金融・保険	12.5%	公務	6.7%
運輸・不動産・公益	9.2%	その他	3.6%
マスコミ	9.5%	進学	2.1%
情報・通信	9.0%		

【主な就職先】

サントリー㈱、山崎製パン㈱、大日本印刷㈱、凸版印刷㈱、積水化学工業㈱、㈱東芝、パナソニック㈱、ヤマハ発動機㈱、日産自動車㈱、㈱サンリオ、㈱そごう・西武、㈱高島屋、㈱三井住友銀行、㈱三菱東京UFJ銀行、㈱みずほ銀行、大和証券㈱、住友生命保険(株)、㈱損害保険ジャパン、JR東日本㈱、JR東海㈱、小田急電鉄㈱、日本航空㈱、全日本空輸㈱、NHK、㈱TBSテレビ、㈱ホリプロ、日本テレビ放送網㈱、㈱時事通信社、㈱朝日新聞社、㈱NTTドコモ、KDDI㈱、㈱阪急交通社、日本中央競馬会、(学)法政大学、教員、警察官、各都道府県庁、各市区町村 ほか

人間環境学部

【内定先業種別割合】

建設	4.9%	医療・福祉	1.4%
製造	11.8%	教育	2.4%
卸・小売	18.5%	サービス	14.6%
金融・保険	15.0%	公務	4.9%
運輸・不動産・公益	11.8%	その他	2.4%
マスコミ	3.5%	進学	1.4%
情報・通信	7.3%		

【主な就職先】

大和ハウス工業㈱、積水ハウス㈱、伊藤ハム㈱、大腸薬品工業㈱、㈱LIXIL、日本電気㈱、スズキ㈱、トヨタ自動車㈱、日野自動車㈱、アイリスオーヤマ㈱、㈱バンダイ、住友商事㈱、㈱ユニクロ、㈱大丸松坂屋百貨店、㈱サマンサタバサジャパンリミテッド、日清医療食品㈱、㈱三菱東京UFJ銀行、㈱みずほ銀行、大和証券㈱、野村證券㈱、明治安田生命保険(株)、JR東日本㈱、東京地下鉄㈱、日本航空㈱、NHK、(社)共同通信社、㈱電通、KDDI㈱、(学)河合塾、近畿日本ツーリスト㈱、日本郵便㈱、(学)法政大学、教員、各都道府県庁、各市区町村 ほか

文学部

【内定先業種別割合】

建設	1.6%	医療・福祉	2.9%
製造	10.4%	教育	8.4%
卸・小売	15.3%	サービス	14.9%
金融・保険	10.8%	公務	6.9%
運輸・不動産・公益	7.6%	その他	3.9%
マスコミ	4.3%	進学	4.9%
情報・通信	8.2%		

【主な就職先】

積水ハウス㈱、サッポロビール㈱、味の素㈱、大日本印刷㈱、住友化学㈱、㈱神戸製鋼所、パナソニック㈱、王子製紙㈱、三菱商事㈱、リコー㈱、㈱三越伊勢丹、㈱高島屋、㈱三井住友銀行、㈱三菱東京UFJ銀行、大和証券㈱、野村證券㈱、日本生命保険(株)、明治安田生命保険(株)、東京海上日動火災保険㈱、JR東海㈱、JR東日本㈱、全日本空輸㈱、㈱読売新聞 東京本社、㈱宝島社、㈱NTTデータ、ソフトバンク㈱、㈱JTB首都圏、オリックス㈱、(財)日本気象協会、(学)法政大学、教員、厚生労働省、各都道府県庁、各市区町村 ほか

経営学部

【内定先業種別割合】

建設	3.3%	医療・福祉	1.3%
製造	12.1%	教育	1.0%
卸・小売	14.5%	サービス	18.0%
金融・保険	23.8%	公務	3.8%
運輸・不動産・公益	7.3%	その他	1.7%
マスコミ	2.9%	進学	2.1%
情報・通信	8.3%		

【主な就職先】

大和ハウス工業㈱、積水ハウス㈱、㈱大林組、㈱ロッテ、キリンビール㈱、森永乳業㈱、サントリー㈱、帝人㈱、㈱ワコール、オリックス㈱、沖電気工業㈱、スズキ㈱、日産自動車㈱、㈱三越伊勢丹、㈱三菱東京UFJ銀行、㈱三井住友銀行、㈱みずほ銀行、㈱日本政策金融公庫、野村證券㈱、大和証券㈱、第一生命保険㈱、東京海上日動火災保険㈱、三井住友海上火災保険㈱、JR東日本㈱、東武鉄道㈱、全日本空輸㈱、㈱博報堂プロダクツ、㈱NTTドコモ、KDDI㈱、ヤフー㈱、楽天㈱、(株)トーマツ、㈱野村総合研究所、近畿日本ツーリスト㈱、教員、各都道府県庁、各市区町村 ほか

現代福祉学部

【内定先業種別割合】

建設	1.6%	医療・福祉	17.0%
製造	8.2%	教育	2.7%
卸・小売	11.0%	サービス	14.8%
金融・保険	11.5%	公務	6.6%
運輸・不動産・公益	6.6%	その他	2.2%
マスコミ	1.6%	進学	14.8%
情報・通信	1.1%		

【主な就職先】

ミサワホーム㈱、大和ハウス工業㈱、㈱ロッテ、日本食研ホールディングス㈱、ダイキン工業㈱、㈱リコー、三菱マテリアル㈱、㈱富士薬品、㈱コナカ、㈱みずほ銀行、㈱千葉銀行、三井住友信託銀行㈱、㈱ゆうちょ銀行、三菱UFJニコス㈱、住友生命保険(株)、日本生命保険(株)、JR東日本㈱、JR九州㈱、㈱ルミネ、三井不動産リアルティ㈱、NHK、㈱ベネッセコーポレーション、日本赤十字社、神奈川県国保連合会、全国健康保険協会、㈱ニチイ学館、(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構、教員、各都道府県庁、各市区町村 ほか

経済学部

【内定先業種別割合】

建設	3.4%	医療・福祉	1.4%
製造	14.8%	教育	1.5%
卸・小売	14.2%	サービス	12.6%
金融・保険	22.8%	公務	6.6%
運輸・不動産・公益	7.8%	その他	3.9%
マスコミ	1.5%	進学	1.8%
情報・通信	7.7%		

【主な就職先】

大和ハウス工業㈱、積水ハウス㈱、山崎製パン㈱、味の素㈱、凸版印刷㈱、大日本印刷㈱、㈱プリマスト、キヤノン㈱、三菱電機㈱、富士通㈱、日本電気㈱、スズキ㈱、本技研工業㈱、日本製紙㈱、TOTO㈱、㈱バンダイ、住友商事㈱、㈱三越伊勢丹、㈱東急百貨店、㈱セブン-イレブン・ジャパン、㈱三菱東京UFJ銀行、㈱みずほ銀行、野村證券㈱、大和証券㈱、日本生命保険(株)、三井住友海上火災保険㈱、小田急電鉄㈱、東京地下鉄㈱、全日本空輸㈱、㈱テレビ東京、㈱ベネッセコーポレーション、ソフトバンク㈱、KDDI㈱、㈱NTTデータ、楽天㈱、(株)トーマツ、文部科学省、国税庁東京国税局、各都道府県庁、各市区町村 ほか

国際文化学部

【内定先業種別割合】

建設	2.3%	医療・福祉	0.5%
製造	12.2%	教育	5.2%
卸・小売	22.5%	サービス	17.4%
金融・保険	7.5%	公務	1.4%
運輸・不動産・公益	14.1%	その他	3.3%
マスコミ	5.2%	進学	1.4%
情報・通信	7.0%		

【主な就職先】

東京セキスイハイム㈱、大和ハウス工業㈱、アサヒビール㈱、㈱ヤクルト本社、㈱ロッテ、味の素㈱、ダイキン工業㈱、日野自動車㈱、TOTO㈱、㈱ユニクロ、㈱三越伊勢丹、㈱高島屋、㈱三井住友銀行、野村證券㈱、大和証券㈱、ソニー銀行㈱、明治安田生命保険(株)、日本生命保険(株)、JR東日本㈱、日本航空㈱、スカイネットアジア航空㈱、成田国際空港㈱、全日本空輸㈱、NHK、ホテルインターコンチネンタル東京ベイ、東武トラベル㈱、㈱JTB首都圏、㈱パナソ、(学)法政大学、教員、各市区町村 ほか

キャリアデザイン学部

【内定先業種別割合】

建設	3.0%	医療・福祉	2.1%
製造	11.2%	教育	3.4%
卸・小売	14.6%	サービス	21.0%
金融・保険	14.2%	公務	3.0%
運輸・不動産・公益	9.0%	その他	3.0%
マスコミ	5.2%	進学	2.1%
情報・通信	8.2%		

【主な就職先】

前田建設工業㈱、飛鳥建設㈱、日本製粉㈱、㈱レナウン、大日本印刷㈱、ユニ・チャーム㈱、YKK㈱、東洋製罐㈱、日野自動車㈱、兼松㈱、リコー㈱、㈱丸井グループ、㈱三菱東京UFJ銀行、㈱みずほ銀行、㈱リソナ銀行、㈱三井住友銀行、㈱横浜銀行、大和証券㈱、ソニー銀行㈱、JR東日本㈱、JR東海㈱、スカイネットアジア航空㈱、全日本空輸㈱、ヤマト運輸㈱、日本航空㈱、東海テレビ放送㈱、ソフトバンクモバイル㈱、ソフトバンク㈱、楽天㈱、あずさ監、㈱JTB首都圏、オリックス㈱、教員、国税庁東京国税局、各都道府県庁、各市区町村 ほか

GIS(グローバル教養学部)

【内定先業種別割合】

建設	0.0%	医療・福祉	2.2%
製造	15.6%	教育	4.4%
卸・小売	22.2%	サービス	17.8%
金融・保険	4.4%	公務	2.2%
運輸・不動産・公益	4.4%	その他	4.5%
マスコミ	6.7%	進学	6.7%
情報・通信	8.9%		

【主な就職先】

KDDI(株)、東京エレクトロン(株)、(株)アドバンテスト、EYアドバイザリー(株)、日本食研(株)、(株)ADEKA、パナソニック メディコムネットワークス(株)、コストコホールセールジャパン(株)、(株)ローソン、(株)セブン-イレブン・ジャパン、三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)、SMBC日興証券(株)、日本航空(株)、(株)日本経済広告社、楽天(株)、シャングリ・ラ ホテル 東京、教員、国税庁関東信越国税局 ほか

スポーツ健康学部

【内定先業種別割合】

建設	1.9%	医療・福祉	2.6%
製造	17.5%	教育	7.1%
卸・小売	16.2%	サービス	20.1%
金融・保険	5.2%	公務	2.6%
運輸・不動産・公益	3.9%	その他	3.2%
マスコミ	7.8%	進学	7.1%
情報・通信	4.5%		

【主な就職先】

積水ハウス(株)、山崎製パン(株)、エスビー食品(株)、味の素ゼネラルフーズ(株)、丸大食品(株)、伊藤ハム(株)、東レ(株)、大塚製薬(株)、味の素製菓(株)、ミズノ(株)、(株)アシックス、三菱食品(株)、豊島(株)、国分(株)、サントリー食品インターナショナル(株)、(株)三越伊勢丹、(株)天王百貨店、第一生命保険(株)、東京地下鉄(株)、朝日放送(株)、(株)報知新聞社、(株)NTTドコモ、NTT東日本(株)、(株)プリンスホテル、(株)JTB関東、(株)ジェイアール東日本スポーツ、(株)北海道日本ハムファイターズ、東京都オリンピック・パラリンピック準備局、(株)法政大学、教員 ほか

情報科学部

【内定先業種別割合】

建設	1.6%	医療・福祉	0.0%
製造	7.8%	教育	0.0%
卸・小売	5.5%	サービス	11.7%
金融・保険	4.7%	公務	1.6%
運輸・不動産・公益	1.6%	その他	4.7%
マスコミ	2.3%	進学	15.6%
情報・通信	43.0%		

【主な就職先】

共同印刷(株)、大日本印刷(株)、(株)リコー、キヤノン(株)、スズキ(株)、(株)富士通マーケティング、(株)セブン-イレブン・ジャパン、(株)伊予銀行、(株)常陽銀行、SMBCフレンド証券(株)、(株)あおぞら銀行、JR東日本(株)、(株)博報堂プロダクツ、ソフトバンク(株)、農中情報システム(株)、(株)NTTデータ・フィナンシャルコア、(株)日立ソリューションズ・ネクサス、フコク情報システム(株)、(株)日立システムズ、みずほ情報総研(株)、総合警備保障(株)、各市区町村 ほか

デザイン工学部 建築学科

【内定先業種別割合】

建設	30.2%	医療・福祉	0.9%
製造	4.3%	教育	0.0%
卸・小売	3.4%	サービス	6.9%
金融・保険	3.4%	公務	0.9%
運輸・不動産・公益	6.0%	その他	1.7%
マスコミ	0.9%	進学	38.8%
情報・通信	2.6%		

【主な就職先】

大和ハウス工業(株)、積水ハウス(株)、(株)東急ホームズ、清水建設(株)、大成建設(株)、三井ホーム(株)、パナホーム(株)、(株)竹中工務店、(株)一条工務店、旭化成ホームズ(株)、ミサワホーム東京(株)、戸田建設(株)、(株)奥村組、YKKAP(株)、タカラスタンダード(株)、三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)、日本生命保険(株)、JR東日本(株)、消防士 ほか

デザイン工学部 都市デザイン工学科

【内定先業種別割合】

建設	15.8%	医療・福祉	0.0%
製造	5.3%	教育	0.0%
卸・小売	1.3%	サービス	13.2%
金融・保険	0.0%	公務	27.6%
運輸・不動産・公益	10.5%	その他	3.9%
マスコミ	0.0%	進学	19.7%
情報・通信	2.6%		

【主な就職先】

(株)大林組、東京セキスイハイム(株)、大成建設(株)、(株)長谷工コーポレーション、大和ハウス工業(株)、五洋建設(株)、(株)熊谷組、(株)一条工務店、日本電気(株)、(株)岡村製作所、JR東日本(株)、JR東海(株)、東武鉄道(株)、(株)乃村工芸社、各都道府県庁、各市区町村 ほか

デザイン工学部 システムデザイン学科

【内定先業種別割合】

建設	0.0%	医療・福祉	0.0%
製造	23.4%	教育	0.0%
卸・小売	10.4%	サービス	7.8%
金融・保険	1.3%	公務	0.0%
運輸・不動産・公益	3.9%	その他	0.0%
マスコミ	6.5%	進学	19.5%
情報・通信	27.3%		

【主な就職先】

凸版印刷(株)、(株)小松製作所、ダイキン工業(株)、キヤノン(株)、日本ヒューレット・パッカード(株)、(株)東芝、トッパン・フォームズ(株)、三菱マテリアル建材(株)、ミズノ(株)、(株)大塚商会、リコージャパン(株)、(株)ニトリ、(株)新生銀行、(株)博報堂プロダクツ、NTT東日本(株)、NTTコミュニケーションズ(株)、ソフトバンクテレコム(株)、(株)日立ソリューションズ ほか

理工学部

【内定先業種別割合】

建設	2.7%	医療・福祉	0.3%
製造	19.5%	教育	1.9%
卸・小売	4.0%	サービス	5.9%
金融・保険	3.5%	公務	2.4%
運輸・不動産・公益	4.3%	その他	1.3%
マスコミ	0.3%	進学	35.6%
情報・通信	18.4%		

【主な就職先】

(株)関電工、山崎製パン(株)、凸版印刷(株)、積水化学工業(株)、日本発条(株)、(株)LIXIL、YKK(株)、(株)リコー、キヤノン(株)、三菱電機(株)、(株)日立製作所、(株)東芝、沖電気工業(株)、ソニー(株)、スズキ(株)、本田技研工業(株)、三菱自動車工業(株)、ヤマハ発動機(株)、富士重工業(株)、トヨタ自動車(株)、いすゞ自動車(株)、(株)三菱東京UFJ銀行、野村證券(株)、大和証券(株)、みずほ証券(株)、東京ガス(株)、北海道電力(株)、JR東日本(株)、JR東海(株)、小田急電鉄(株)、(株)NTTデータ、NTT東日本(株)、宇宙技術開発(株)、教員、各都道府県庁、各市区町村 ほか

生命科学部

【内定先業種別割合】

建設	1.5%	医療・福祉	0.5%
製造	24.4%	教育	3.6%
卸・小売	6.6%	サービス	8.6%
金融・保険	2.5%	公務	2.5%
運輸・不動産・公益	4.1%	その他	1.5%
マスコミ	0.5%	進学	33.5%
情報・通信	10.2%		

【主な就職先】

新日本空調(株)、(株)東ハト、キュービー(株)、(株)伊藤園、協同飼料(株)、山崎製パン(株)、丸大食品(株)、キッセイ薬品工業(株)、グラクソ・スミスクライン(株)、協和発酵キリン(株)、東邦化学工業(株)、栗田工業(株)、(株)東芝、アズビル(株)、スズキ(株)、トッパン・フォームズ(株)、(株)バンダイ、野村證券(株)、SMBCフレンド証券(株)、JR東日本(株)、全日本空輸(株)、日本郵便(株)、各市区町村 ほか

奨学金制度

勉学への意欲を持ちながら、経済的な理由で修学に支障をきたしている学生や、特に学業成績が優秀な学生のために、本学ではさまざまな奨学金制度を設けています。また国の育英事業の一環である「(独)日本学生支援機構奨学金」(貸与)および各地方公共団体・民間奨学財団の奨学金事務も取り扱っています。

●2013年度採用結果一覧

奨学金の名称	金額(年額)	採用期間	採用予定者数	採用人数	採用学年
新・法政大学100周年記念奨学金	文系 20万円 理工系 25万円	1カ年	449名	442名	1~4年生
法政大学学生生活支援奨学金	12万円	1カ年	268名	270名	1年生
法政大学大学院奨学金	20万円	1カ年	123名	123名	全学年
法政大学100周年記念大学院特別奨学金	文系 30万円 理工系 45万円	1カ年	37名	37名	全学年
入学時特別奨学金(A方式入試)	授業料相当額	1カ年	315名	21名	1年生
入学時特別奨学金(T日程入試地方出身者対象)	授業料相当額	1カ年	180名	66名	1年生
成績最優秀者特別奨学金	授業料相当額	1カ年	15名	15名	4年生
成績優秀者奨学金	授業料半額相当額	1カ年	267名	268名	2~4年生
認定海外留学奨学金	授業料半額相当額	1カ年	15名以内	4名	2~4年生
スポーツ奨励金	授業料半額相当額	1カ年	応募・採用条件を満たす者全員	45名	1~4年生
学術・文化奨励金	30万円を上限	1カ年	20名(団体)以内	9名10団体	1~4年生
指定試験合格者奨励金	授業料相当額	1カ年	指定試験の当該年度中の合格者全員	9名	1~4年生
<L・U奨学金>L・U キャリア・アップ奨励金	20万円	1カ年	指定試験の当該年度中の合格者全員	23名	1~4年生
<L・U奨学金>団体スポーツ奨励金	50万円または100万円	1カ年	応募・採用条件を満たす団体	2団体	1~4年生
法政大学グローバルキャリア支援基金による外国人留学生支援奨励金	学部課程 文系 30万円 理工系 40万円 修士課程 文系 15万円 理工系 25万円 博士課程 文系 5万円 理工系 15万円 専門職学位課程 30万円	1カ年	若干名(私費外国人留学生のうち)	1名	4年生及び大学院各課程の最高学年に在籍する者
法政大学グローバルキャリア支援基金による海外留学支援奨励金	50万円(条件付きの場合は25万円)	1カ年	若干名(認定海外留学生のうち)	1名	2~4年生
法政大学派遣留学制度	留学先により70万円または100万円	1カ年	40名程度	57名	3~4年生
法政大学国際交流基金(HIF)外国人学部留学生奨励金	100万円	1カ年	9名(昨年度実績)	9名	1~4年生
法政大学吉田育英会奨励金	文系 20万円 理工系 25万円	1カ年	若干名	2名	1~4年生
法政大学後援会奨励金	当該期学納金相当額を上限	当該期(春・秋学期)	若干名	16名	1~4年生
林 忠昭奨励金	文系 30万円 理工系 35万円 を上限	当該期(春・秋学期)	若干名	2名	1~4年生
法政大学家計急変学生支援奨励金	20万円 を上限	当該期(春・秋学期)	若干名	14名	1~4年生
大成建設株式会社奨励金	文系 25万円 理工系 30万円 を上限	1カ年	若干名	6名	2~4年生
校友会奨励金	文系 25万円 理工系 30万円 を上限	1カ年	若干名	12名	2~4年生
金沼奨励金	36万円	1カ年	10名	10名	全学年
東日本大震災被災学生支援奨励金(緊急支援奨励金)	困窮レベルにより学費の100%・80%・60%・40%	1カ年	100名程度	73名	1~4年生
東日本大震災学費減免(入学免除)	入学金相当額	1カ年	条件を満たす者全員	33名	1年生
スポーツ特待生学費免除制度	当該期学納金相当額	4カ年	若干名	58名	1~4年生
SA奨励金	スタディ・アプロード(SA)を実施している学部学科(文学部英文学科、経済学部、社会学部、経営学部、キャリアデザイン学部、GIS学部、理工学部、生命科学部)は、SA奨励金を設けています。詳細は各学部にお問い合わせください。				
法学部HOP奨励金	(A)4万円(B)10万円~20万円(採用者数による)	1カ年	(A)HOP参加者全員 (B)10名程度	(A)143名 (B)12名	当該年度HOP参加者
文学部哲学科[国際哲学特講]海外研修費補助金	5万円を上限に実習費等の25%まで	1カ年	20名以内	20名	2~4年生
人間環境学部社会人奨励金	授業料半額相当額	2カ年	詳細は人間環境学部へ	9名	1~4年生
人間環境学部海外フィールドスタディ奨励金	9万円を上限に研修費等の50%まで	当該研修修了後	70名以内	69名	1~4年生
キャリアデザイン学部SA奨励金	30万円程度(旅費総額の30%)	1カ年	各コース5名	10名	1~4年生
キャリアデザイン学部キャリアアップ奨励金	講座等の受講料等の全部または一部15万円を上限 資格等の受講料等の全部または一部2万円を上限	1カ年	50名程度	26名	1~4年生
キャリアデザイン学部[海外キャリア体験学習]実習費補助金	20万円を上限に実習費等の50%まで	1カ年	70名程度	66名	2~4年生
現代福祉学部海外研修奨励金	20万円を上限に研修費等の60%まで	当該研修費納入期間	30名以内	30名	2年生
現代福祉学部国内研修奨励金	3万円を上限(交通費、研修費等相当額)	1カ年	30名程度	33名	1~4年生
スポーツ健康学部海外課外研修奨励金	20万円を上限に研修費等の60%まで	当該研修費納入期間	22名以内	18名	3年生
理工系学部教育・研究振興基金研究奨励金	10万円	1カ年	各学科・専攻1名	23名	学部3年・修士2年
通信教育部奨励金	1万円~6万円(詳細は通信教育部事務部へ)	1カ年	詳細は通信教育部事務部へ	21名	2~4年生
通信教育部村山務奨励金	詳細は通信教育部事務部へ	1カ年	若干名	4名	2~4年生(再学者除く)
法務研究科奨励金(入学時特別奨励金)	(A)授業料相当額 (B)授業料半額相当額	(A)1カ年 (B)1カ年	(A)10名 (B)10名	(A)8名 (B)6名	新入生
法務研究科奨励金(成績優秀者奨励金)	(A)授業料相当額 (B)50万円	(A)1カ年 (B)1カ年	(A)10名 (B)20名	(A)6名 (B)7名	在学生
専門職大学院奨励金	(A)30万円(イノベーション・マネジメント専攻) (B)25万円(半期)(アカウンティング専攻)	(A)1カ年 (B)6カ月	(A)若干名 (B)若干名	(A)8名 (B)1名	(A)全学年 (B)全学年
イノベーション・マネジメント研究科 イノベーション・マネジメント専攻プロジェクト奨励金・奨励金	最優秀賞:50万円 優秀賞(ビジネスプラン型):30万円 優秀賞(リサーチまたは手法開発型):15万円 佳作:15万円 特別賞:8万円	1カ年	若干名	最優秀賞:1名 優秀賞(ビジネスプラン型):1名 優秀賞(リサーチまたは手法開発型):3名 佳作:2名 特別賞:5名	在学生
イノベーション・マネジメント研究科 アカウンティング専攻奨励金	10万円~100万円	1カ年	詳細は大学院事務部専門職大学院課へ	7名	在学生
政策創造研究科奨励金	詳細は大学院事務部大学院課へ	1カ年	詳細は大学院事務部大学院課へ	修士15名 博士4名	全学年
静岡サテライトキャンパス特別奨励金	30万円(半期毎に15万円ずつ支給)	1カ年	詳細は大学院事務部へ	(春学期) イノベーション・マネジメント専攻:5名 政策創造研究科:16名 (秋学期) イノベーション・マネジメント専攻:4名 政策創造研究科:15名	全学年
大学院博士後課程研究助成金	(A)文系 20万円、理工系 30万円 (B)文系 20万円、理工系 30万円	(A)1カ年 (B)1カ年	(A)標準修業年限内の在籍者全員 (B)若干名	(A)149名 (B)53名	(A)全学年 (B)全学年
大学院政治学研究科国際政治学専攻特別海外留学奨励金	300万円を上限	1カ年	1名	0名	原則2年生

後援会の助成により実施した事業

2013年度に、法政大学後援会からの助成により実施した事業をご報告いたします。

(単位:円)

事業内容	執行額
各種講座および学生団体経費補助	1,606,000
各種機器・備品購入補助	811,125
学生団体企画および大型機材購入補助	10,400,061
体育会活動および高額機器購入補助	24,610,000
図書館図書購入費補助他	6,570,532
雑誌「法政」制作補助	29,059,850
新入生歓迎行事補助	7,076,588
派遣・認定留学奨学金一部補助	10,000,000
合計	90,134,156

活躍する体育会

主要大会結果 (2013年4月～2014年3月) ※学年は大会当時

I 国内大会 (全日本・全日本学生 (インカレ) 大会優勝、日本新記録など)

【スキー部】

●第37回全日本学生スキー選手権大会:女子スーパー大回転・女子大回転=新井真季子(健1)

【スケート部】

●2013/2014ジャパンカップスピードスケート:第2戦男子500m総合・男子1000m=中村駿佑(営3)、男子1500m=三輪準也(営2)、第3戦男子500m総合=中村駿佑、男子1500m=三輪準也

●第36回日本学生ショートトラックスピードスケート選手権大会:女子500m・女子1500m=北吹史(キ3)

【陸上競技部】

●第97回日本陸上競技選手権大会:男子110mハードル=矢澤航(社4)

●第82回日本学生陸上競技対校選手権大会:男子110mハードル=矢澤航、女子三段跳=坂本絵梨(健4)

【フェンシング部】

●第63回全日本学生フェンシング王座決定戦:男子フルーレ団体 ●第53回全日本大学対抗選手権大会:男子サーブル団体、

女子フルーレ団体 ●第63回全日本学生個人選手権大会:男子フルーレ個人=長島徳幸(文2)

【バドミントン部】

●第64回全日本学生バドミントン選手権大会:団体、女子ダブルス=田中志穂(国3)・市丸美里(キ2)

【重量挙げ部】

●全日本学生ウエイトリフティング選抜大会:+105kg級=玉城安剛(法4)

●第59回全日本大学対抗ウエイトリフティング選手権大会:+105kg級=玉城安剛、85kg級=比嘉貴大(営4)

I 国際大会 (主な成績)

【サッカー部】

●第27回ユニバーシアード競技大会日本代表=松本大輝(現4)

【水泳部】

●第27回ユニバーシアード競技大会日本代表:男子200m背泳ぎ4位=松原颯(経4)、女子200m平泳ぎ3位=茂木美桜(人2)

●第6回東アジア競技大会日本代表:女子100m平泳ぎ1位・女子200m平泳ぎ1位=茂木美桜、女子50m平泳ぎ3位=浜野麻綾(健2)、竹田涉瑚(経1)

●ワールドカップ東京2013日本代表:女子100m平泳ぎ3位=茂木美桜、女子200m平泳ぎ2位=茂木美桜、3位=浜野麻綾

【スキー部】

●FIS密圏レース:女子大回転1位・女子回転1位=新井真季子 ●第26回ユニバーシアード冬季競技大会日本代表=新井真季子

【スケート部】

●2013IIHF世界U20選手権大会日本代表:アイスホッケー=横山恭也(営2)、松本力也(人1)、木戸啓太(営1)

●第26回ユニバーシアード冬季競技大会日本代表:男子アイスホッケー=岩槻翔悟(法4)、女子アイスホッケー=森井真衣(法2)、

男子スピードスケート=中村駿佑、三輪準也、女子ショートトラック=北吹史

●第22回オリンピック冬季競技大会(ソチ五輪)日本代表:女子アイスホッケー=鈴木世奈(健4)、床亜矢可(健1)

【陸上競技部】

●第20回アジア陸上競技選手権大会日本代表:男子110mハードル3位=矢澤航

●第6回東アジア競技大会日本代表:男子110mハードル4位=矢澤航、男子4×100mリレー=大瀬戸一馬(健1)

【フェンシング部】

●第27回ユニバーシアード競技大会日本代表:男子サーブル=吉田健人(法3)、男子フルーレ=長島徳幸、女子フルーレ=柳岡はるか(法1)

●世界ジュニア・カデ選手権大会日本代表:男子フルーレ=長島徳幸、男子サーブル=安藤光平(法2)、丹代翔(国3)、男子エペ=吉沢有紀(文3) ●ワールドカップフランス大会日本代表:男子エペ=吉沢有紀、女子フルーレ=柳岡はるか ●同中国

大会日本代表:女子フルーレ=柳岡はるか、眞田玲菜(キ1)、久良知美帆(法2)、大石菜菜(法3) ●同韓国大会日本代表:

女子フルーレ=柳岡はるか、眞田玲菜、大石菜菜 ●男子サーブルワールドカップアメリカ大会日本代表=吉田健人 ●男子

フルーレワールドカップソウル大会日本代表=東哲平(営2)、大石利樹(法1)、長島徳幸 ●シニアワールドカップマルセイユ

大会日本代表:女子フルーレ=柳岡はるか、眞田玲菜 ●男子フルーレワールドカップキューバ大会日本代表=長島徳幸

●アジア選手権大会日本代表:女子フルーレ=柳岡はるか ●世界選手権大会日本代表:女子フルーレ=柳岡はるか ●第2回

アジアU-23競技大会日本代表=吉田玲(文4)、吉沢有紀、久良知美帆、小久保航汰(法2) ●第6回東アジア競技大会日本代表

=柳岡はるか、長島徳幸、東哲平 ●ジュニアワールドカップスロバキア大会日本代表:男子フルーレ=大石利樹 ●同ドイツ

大会日本代表:男子フルーレ=大石利樹(営1)、安藤光平 ●同ロンドン大会日本代表:男子フルーレ=大石利樹 ●同フランス

大会日本代表:男子フルーレ=大石利樹、長島徳幸、女子フルーレ=眞田玲菜、柳岡はるか、女子エペ=池田五月(文1)

●同イタリア大会日本代表:男子エペ=藤倉陸(社2)、村越優希(文2) ●同オーストリア大会日本代表:男子フルーレ=大石

利樹 ●ワールドカップハンガリー大会日本代表:男子サーブル=安藤光平、女子フルーレ=大石菜菜、眞田玲菜、柳岡はるか

●ジュニアワールドカップハンガリー大会日本代表:女子フルーレ=眞田玲菜、柳岡はるか ●ワールドカップスペイン大会

日本代表:男子フルーレ=長島徳幸、男子サーブル=丹代翔 ●同ロシア大会日本代表:男子フルーレ=長島徳幸、男子サーブル

=安藤光平、吉田健人、女子フルーレ=大石菜菜、久良知美帆 ●同イタリア大会日本代表:男子サーブル=丹代翔、男子

フルーレ=長島徳幸、女子フルーレ=大石菜菜、久良知美帆 ●同ドイツ大会日本代表:男子フルーレ=長島徳幸、女子フルーレ

=大石菜菜、久良知美帆 ●アジア・ジュニア・カデフェンシング選手権大会日本代表:男子サーブル=大崎葵一、男子エペ=

藤倉陸、男子フルーレ=大石利樹、女子エペ=池田五月、女子フルーレ=眞田玲菜、柳岡はるか

【バドミントン部】

●第27回ユニバーシアード競技大会日本代表=堀内研人(経3)、女子ダブルス=田中志穂・市丸美里

【剣道部】

●スポーツアコード・ワールドコンバットゲームズ2013:剣道女子ユース選抜個人戦1位=松本弥月(法3)

【体育会クラブ一覧】

アメリカンフットボール部、ボクシング部、山岳部、自転車競技部、自動車部、サッカー部、水泳部、スキー部、スケート部、相撲部、ハンドボール部、卓球部、テニス部、ソフトテニス部、野球部、準硬式野球部、馬術部、バレーボール部、陸上ホッケー部、ヨット部、バスケットボール部、ラグビー部、陸上競技部、フェンシング部、空手部、バドミントン部、柔道部、重量挙げ部、レスリング部、剣道部、航空部、ワンダーフォーゲル部、射撃部、ボート部、ゴルフ部、弓道部、少林寺拳法部

活躍する体育会に、温かいご声援をお願いします。



教職員・卒業生の概要

教職員数 (2014年3月31日現在)

- 大学教員 735名 (兼任講師除く)
- 専任職員 408名
- 付属校教員 212名

学位記 (博士) 授与者数 (1963年～2014年3月31日現在)

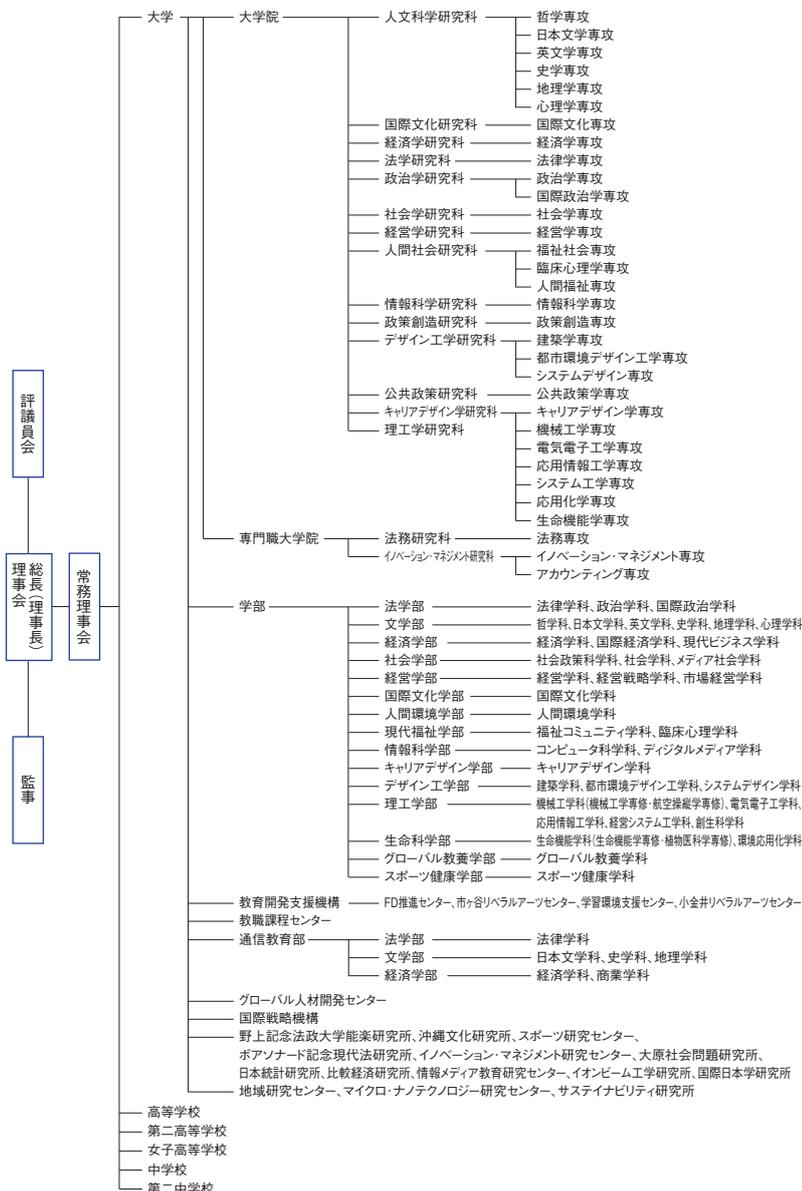
- 課程博士 337名
- 論文博士 215名

卒業生累計 (2014年3月31日現在)

() は別科で外数

1885～1922年度 第一回～専門学校令	1,567名
1888～1889年度 東京仏学校	20名
1905～1908年度 速成科	1,134名
1907～1951年度 専門部	22,065名(613)名
1923～1951年度 学部(旧制大学)	11,276名
1952～1983年度 短期大学部	9,128名
1951～2013年度 学部(新制大学)	364,570名
1952～2013年度 通信教育課程	20,773名
1953～2013年度 大学院	14,628名
総計	445,161名(613)名

学校組織図 (2014年3月31日現在)



役員・評議員の概要

役職者氏名 (2014年3月31日現在)

●理事			
総長・理事長	増田	壽男	
常務理事	浜村	彰	
常務理事	徳安	彰	
常務理事	福田	好朗	
常務理事	中村	純	
理事	岡田	安弘	
理事	古澤	壽輔	
理事	船越	眞	
理事	榎本	勝己	
理事	桑野	秀光	
理事	鈴木	文夫	
●監事			
監事	倉持	正	
監事	福元	淳一	
監事	安井	洗治	
●学部長等			
大学院委員会議長	大森	健児	
法学部長	廣瀬	克哉	
文学部長	高橋	敏治	
経済学部長	牧野	文夫	
社会学部長	田中	優子	
経営学部長	横内	正雄	
国際文化学部長	高柳	俊男	
人間環境学部長	國則	守生	
現代福祉学部長	中村	律子	
情報科学部長	雪田	修一	
キャリアデザイン学部長	金山	喜昭	
デザイン工学部長	出口	清孝	
理工学部長	崎野	清憲	
生命科学部長	大河内	正一	
GIS (グローバル教養) 学部長	曾村	充利	
スポーツ健康学部長	山本	浩	

評議員数 (2014年3月31日現在)

74名

その先の自分を創る。

世界は動いている。

多様な文化や考え方を持つ、さまざまな人たちによって。
変化を捉えるには、これまでの概念にとらわれない
自由な発想が欠かせない。

法政大学は1880年の設立以来、「自由と進歩」の学風のもと、
幅広い分野で社会の変革を支える優れた人材を送り出し、
文化・スポーツでも寄与してきました。

15学部からなる豊富な学問分野、
200を超える部やサークルにユニークな課外活動、
東京にある3つの特色あるキャンパス、
グローバルな舞台で活躍する人材育成への取り組み。
多才な個性が、日本はもとより世界中から、ここに集まってきます。

それぞれの意見、それぞれの発想。

自分という枠を超えた、
新たな刺激を受け入れることで視野が大きく広がります。
一人ひとりが高め合い、時代に答える力を育てます。

その先の自分を創る。
それが法政大学です。

自由と進歩
法政大学

キャンパス (2014年4月1日現在)

市ヶ谷キャンパス

〒102-8160 東京都千代田区富士見2-17-1
TEL.03-3264-9240

- 大学院 人文科学研究科、国際文化研究科、経済学研究科、法学研究科、政治学研究科、社会学研究科、経営学研究科、政策創造研究科、デザイン工学研究科、公共政策研究科、キャリアデザイン学研究科
- 専門職大学院 法務研究科、イノベーション・マネジメント研究科
- 法学部
- 文学部
- 経営学部
- 国際文化学部
- 人間環境学部
- キャリアデザイン学部
- デザイン工学部
- GIS (グローバル教養学部)
- 通信教育部 (法学部、文学部、経済学部)

多摩キャンパス

〒194-0298 東京都町田市相原町4342
TEL.042-783-2041

- 大学院 人間社会研究科
- 経済学部
- 社会学部
- 現代福祉学部
- スポーツ健康学部

小金井キャンパス

〒184-8584 東京都小金井市梶野町3-7-2
TEL.042-387-6008

- 大学院 情報科学研究科、理工学研究科
- 情報科学部
- 理工学部
- 生命科学部

法政大学公式サイト

URL:<http://www.hosei.ac.jp/>

法政大学中学高等学校

〒181-0002 東京都三鷹市牟礼4-3-1
TEL.0422-79-6230 (代表)

URL:<http://www.hosei.ed.jp/>

京王井の頭線：井の頭公園駅下車、徒歩12分

法政大学第二中・高等学校

〒211-0031 神奈川県川崎市中原区木月大町6-1
TEL.044-711-4321 (代表)

URL:<http://www.hosei2.ed.jp/>

JR南武線：武蔵小杉駅下車、徒歩12分

JR横須賀線 (総武快速線・湘南新宿ライン直通)：武蔵小杉駅下車、徒歩15分

東急東横線 (みなとみらい線・東武伊勢崎線直通)・東急東横線と東京メトロ副都心線 (東武東上線・西武池袋線直通)・東急目黒線 (東京メトロ南北線・埼玉高速鉄道および都営三田線直通)：武蔵小杉駅下車、徒歩10分

法政大学女子高等学校

〒230-0078 神奈川県横浜市鶴見区岸谷1-13-1
TEL.045-571-4482 (代表)

URL:<http://www.hosei.ac.jp/general/jyoshi/>

京浜急行線：生麦駅下車、徒歩5分

JR京浜東北線：鶴見駅より、横浜市営バス安養寺前下車、徒歩3分

